

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場MSCIコクサイ株」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

2019年4月20日から2020年4月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 12 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、日本を除く世界の主要国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI-KOKUSAIインデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

##### 「MSCI-KOKUSAIインデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

##### ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
追加型投信	内外	その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 (クレジット属性 ( ) )	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KORUSAI イ ンデックス)
その他資産 (投資信託証券(資 産複合 資産配分 変更型(株式、そ の他資産(株価指 数先物取引))) )		アフリカ			
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 ( )					
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、その他資産（株価指数先物取引））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式およびその他の資産（株価指数先物取引）に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

**受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**

- ・ 売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
  - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

＜インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)＞

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉



#### 主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 1月29日

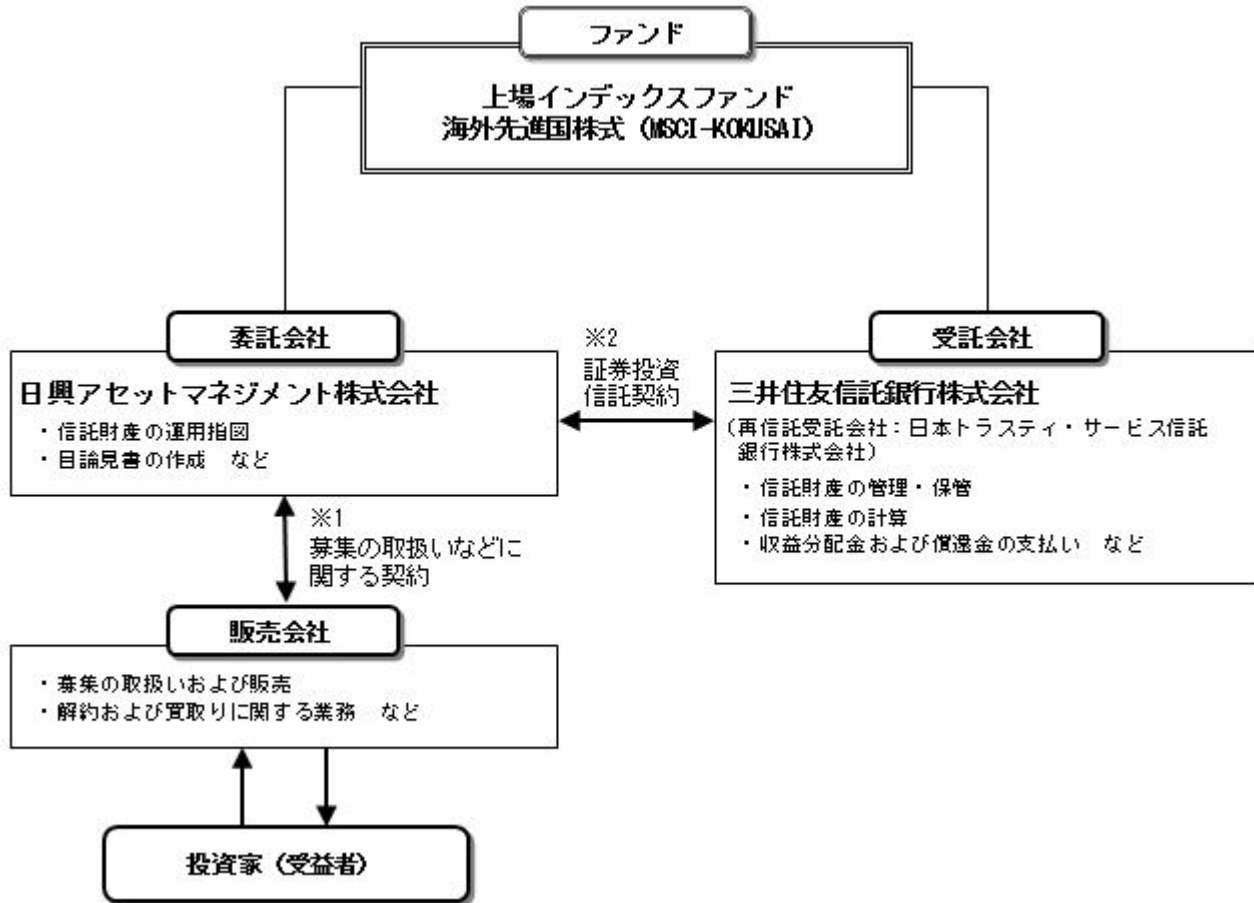
- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2019年 4月20日

- ・ 投資対象ファンドに関する変更

#### (3) 【ファンドの仕組み】

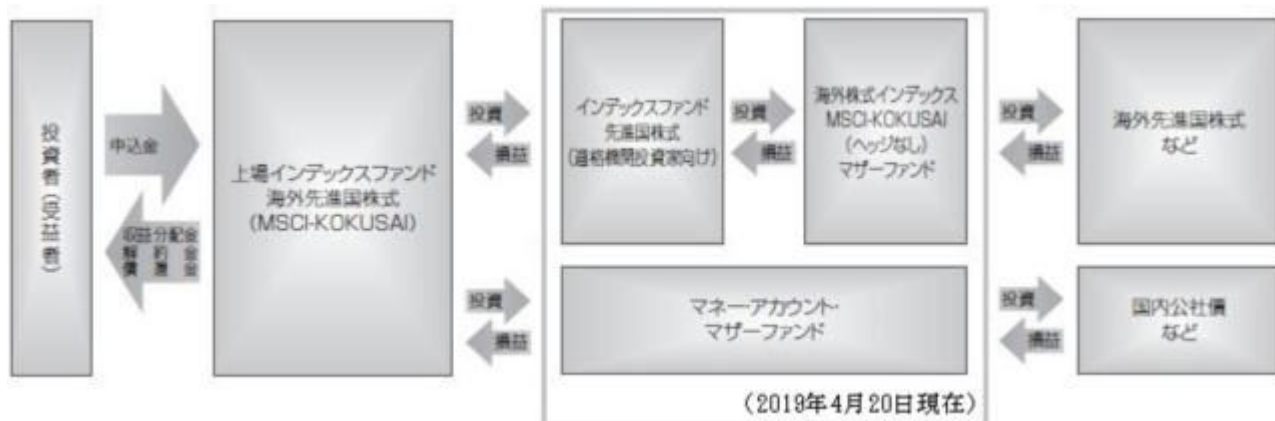
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

#### <ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



#### 委託会社の概況（2019年1月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%



DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%
---------------	---	-------------	-------

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

<海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)>

- ・主として、日本を除く先進各国の株式(DR(預託証券)およびカンントリーファンドなどを含みます。)や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況(設定当初や設定・解約状況など)や投資環境(投資対象市場の動向や税制など)に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

<インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)>

主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(ご参考)<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド>

主として日本を除く世界各国の株式(DR(預託証券)およびカンントリーファンド等を含みます。)に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

### (2)【投資対象】

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン  
次の取引ができます。
  - 1) 上場投資信託証券の貸付
  - 2) 外国為替予約取引
  - 3) 資金の借入

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

< インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCI-KOKUSAIインデックス <sup>*</sup> に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.0972% <sup>*</sup> （税抜0.09%） *消費税率が10%になった場合は、0.099%となります。
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	---

### その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

\*MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有していません。

(ご参考) < 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

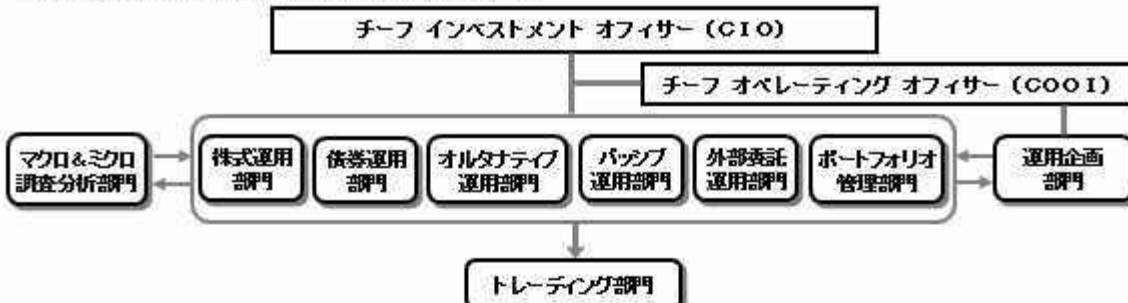
## &lt; マネー・アカウント・マザーファンド &gt;

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

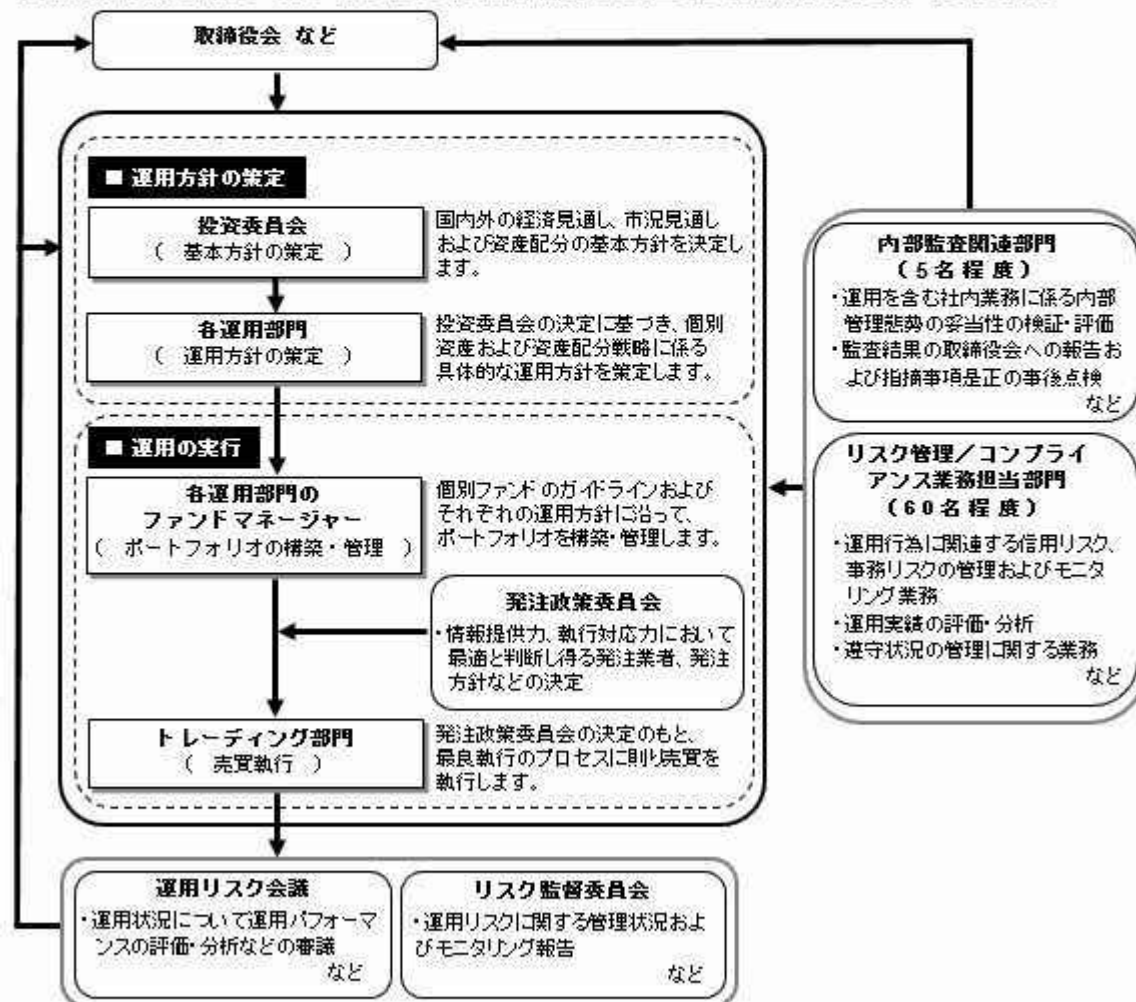
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

### （3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （4）【分配方針】

#### 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに

類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益(評価益を含む)、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損(評価損を含む)、追加信託差損金、解約差損金

#### 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

### (5) 【投資制限】

#### 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3 【投資リスク】

## （１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### <円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスと基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。  
金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離  
当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

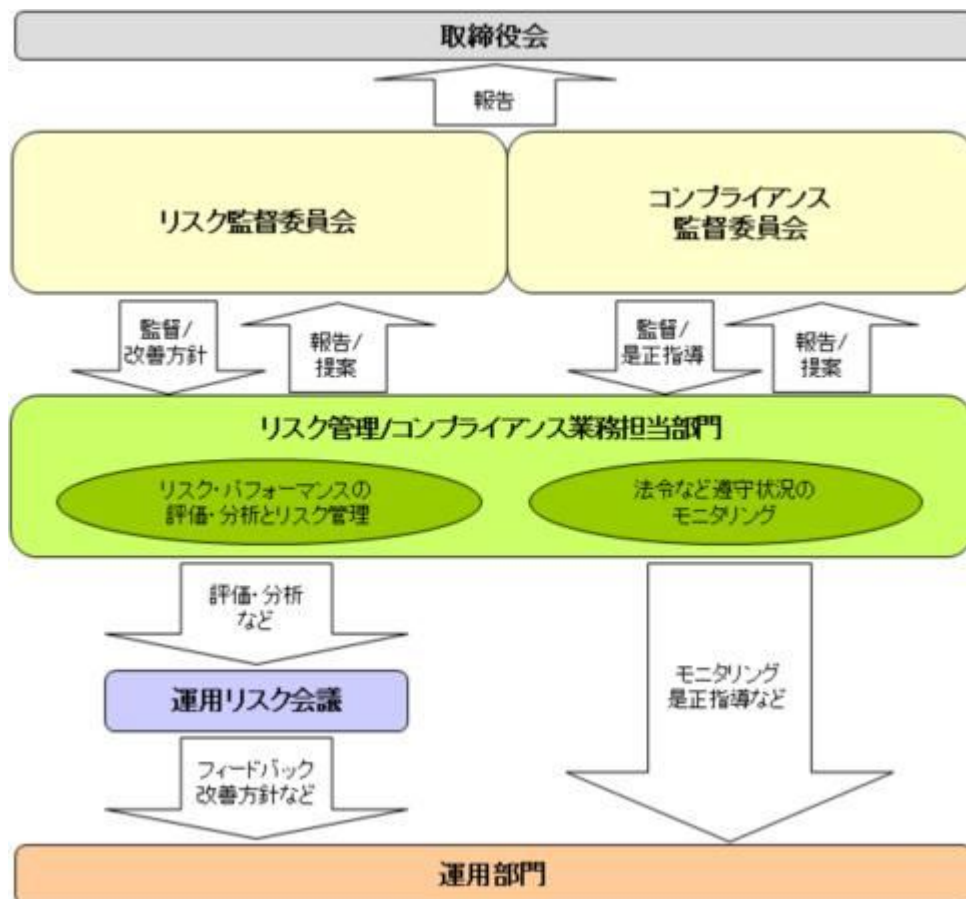
ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

#### < その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項  
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項  
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。  
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項  
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## （２）リスク管理体制





### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

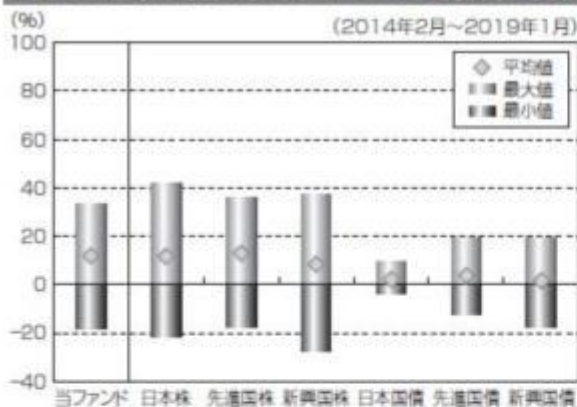
### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.8%	11.5%	12.8%	8.3%	2.0%	3.6%	1.5%
最大値	33.3%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・レディバース・ファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

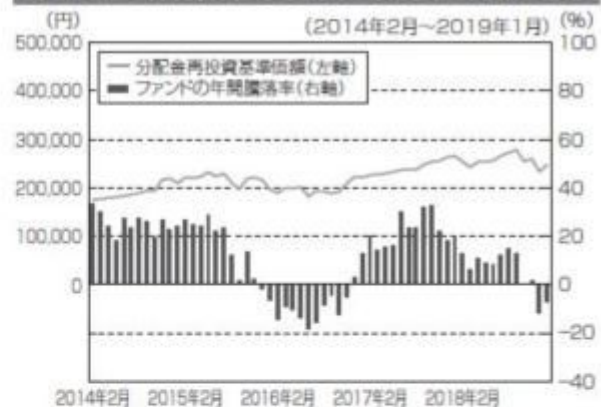
## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （1）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### （2）【換金（解約）手数料】

##### 換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

##### 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

#### （3）【信託報酬等】

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.162% <sup>*1</sup> （税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.0972% <sup>*2</sup> （税抜0.09%）程度
実質的負担	0.2592% <sup>*3</sup> （税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.162%<sup>\*1</sup>（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.0972%<sup>\*2</sup>（税抜0.09%）程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.2592%<sup>\*3</sup>（税抜0.24%）程度となります。

消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

\*1...0.165%、\*2...0.099%、\*3...0.264%

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

\* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通

りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるのかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI-KOKUSAI インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費

用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- \* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

### 3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

### 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人

所得と合算して課税されます。

### 3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2019年4月19日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）】

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	13,056,498,310	99.95
親投資信託受益証券	日本	20,058	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		5,980,373	0.05
合計（純資産総額）		13,062,498,741	100.00

#### (2)【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド先進国株式 (適格機関投資家向け)	8,511,494,104	0.9048	7,701,199,865	0.9198	7,828,872,276	59.93
日本	投資信託受益証券	海外先進国株式インデックスファンド (適格機関投資家向け)	2,326,387,804	2.2084	5,137,594,826	2.2471	5,227,626,034	40.02
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	1.0031	20,058	1.0031	20,058	0.00

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.95
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.95

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2011年 1月20日)	3,570	3,570	1,050.08	1,050.08	1,065
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	4,845	4,845	969.16	969.16	964
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	6,011	6,105	1,279.14	1,299.04	1,289
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,568	7,669	1,760.12	1,783.62	1,778
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	9,764	9,958	2,034.17	2,074.77	2,113
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	10,020	10,228	1,821.85	1,859.65	1,813
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	11,079	11,348	2,090.51	2,141.31	2,069
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	12,414	12,626	2,482.94	2,525.34	2,499
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	12,845	13,012	2,214.77	2,243.47	2,222
2018年 1月末日	12,516		2,454.30		2,454
2月末日	12,175		2,341.36		2,359
3月末日	11,853		2,236.49		2,255
4月末日	12,630		2,338.92		2,332
5月末日	12,647		2,342.15		2,341
6月末日	12,736		2,358.59		2,365
7月末日	13,254		2,454.62		2,472
8月末日	13,782		2,505.89		2,494
9月末日	14,130		2,569.26		2,547
10月末日	12,892		2,344.03		2,356
11月末日	13,188		2,397.93		2,398
12月末日	12,234		2,146.45		2,157
2019年 1月末日	13,062		2,252.15		2,244

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	0.0000
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	19.9000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	23.5000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	40.6000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	37.8000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	50.8000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	42.4000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	28.7000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	5.01
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	7.71
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	34.04
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	39.44
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	17.88
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	8.58
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	17.53
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	20.80
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	9.64

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	3,400,000	0
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	1,600,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	100,000	400,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	200,000	600,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	500,000	0
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	800,000	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	500,000	700,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	900,000	100,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）



## インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	11,315,750,359	99.97
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,213,768	0.03
合計(純資産総額)		11,318,964,127	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	4,846,353,317	2.2197	10,757,471,716	2.3349	11,315,750,359	99.97

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
出資金	アメリカ	8,388,480	0.01
株式	アメリカ	59,619,500,792	61.82
	カナダ	3,650,990,875	3.79
	モーリシャス	2,681,835	0.00
	ドイツ	3,189,446,717	3.31
	イタリア	667,415,975	0.69
	フランス	3,523,397,265	3.65
	オランダ	1,678,458,738	1.74
	スペイン	1,127,161,749	1.17
	ベルギー	338,081,710	0.35
	オーストリア	86,856,769	0.09
	ルクセンブルク	127,442,937	0.13
	フィンランド	443,802,679	0.46
	アイルランド	1,638,545,592	1.70
	ポルトガル	60,768,831	0.06
	イギリス	5,828,829,597	6.04
	スイス	3,403,794,338	3.53
	スウェーデン	864,859,189	0.90
	ノルウェー	255,688,683	0.27
	デンマーク	624,128,660	0.65
	ケイマン	242,571,198	0.25
	オーストラリア	2,242,293,225	2.33
	バミューダ	204,106,831	0.21
	ニュージーランド	82,433,625	0.09
	香港	1,050,106,296	1.09
	シンガポール	443,175,309	0.46
	イスラエル	193,075,875	0.20
	ジャージー	252,616,898	0.26
	英ヴァージン諸島	16,313,600	0.02
	アラブ首長国連邦	7,724,093	0.01
	マン島	15,218,977	0.02
小計		91,881,488,858	95.27
投資証券	アメリカ	1,985,338,162	2.06
	カナダ	19,161,018	0.02
	フランス	124,234,729	0.13
	イギリス	73,444,950	0.08
	オーストラリア	201,625,512	0.21
	香港	60,875,008	0.06
	シンガポール	37,308,264	0.04
小計		2,501,987,643	2.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,047,453,418	2.12

合計（純資産総額）	96,439,318,399	100.00
-----------	----------------	--------

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,607,568,600	1.67
	買建	ドイツ	393,446,570	0.41

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,536,752,500	1.59

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	119,472	23,654.67	2,826,071,239	18,005.63	2,151,169,822	2.23
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	180,204	11,789.49	2,124,514,982	11,591.16	2,088,774,262	2.17
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	10,255	193,236.21	1,981,637,411	182,010.05	1,866,513,091	1.94
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	59,620	16,388.99	977,111,991	16,389.76	977,157,682	1.01
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	66,331	15,074.66	999,917,820	14,343.49	951,418,327	0.99
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	83,090	11,425.98	949,385,295	11,376.51	945,274,515	0.98
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	7,782	119,215.83	927,737,593	118,663.97	923,443,074	0.96
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	7,390	120,113.86	887,641,445	119,636.99	884,117,359	0.92
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	104,651	8,520.80	891,710,699	7,876.71	824,306,457	0.85
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	234,489	2,901.14	680,287,602	3,167.46	742,736,216	0.77
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	75,903	9,209.64	699,039,350	9,525.47	723,012,478	0.75
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	32,070	22,078.87	708,069,487	22,441.40	719,695,749	0.75
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	23,790	28,758.53	684,165,578	29,459.51	700,841,867	0.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	43,902	15,314.00	672,315,231	14,992.89	658,218,120	0.68

アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	144,880	4,735.16	686,030,649	4,530.55	656,387,069	0.68
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	61,509	9,711.56	597,348,526	10,298.89	633,474,991	0.66
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	113,050	5,636.17	637,169,694	5,457.80	617,005,014	0.64
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	102,107	6,159.26	628,904,268	5,883.84	600,781,251	0.62
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	116,190	4,956.59	575,906,485	5,089.52	591,351,515	0.61
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	113,932	4,858.72	553,564,174	5,179.95	590,163,020	0.61
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	47,341	12,208.26	577,951,429	12,313.56	582,936,698	0.60
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	179,427	3,271.42	586,982,419	3,200.15	574,194,247	0.60
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	13,472	39,582.70	533,258,251	42,245.97	569,137,724	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	28,270	19,530.52	552,127,851	19,850.33	561,168,908	0.58
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	65,713	7,664.53	503,659,543	7,994.39	525,335,692	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	99,932	5,083.42	507,997,076	5,214.82	521,127,952	0.54
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	22,750	22,227.00	505,664,309	22,230.01	505,732,937	0.52
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,783	9,377.52	504,351,245	9,387.27	504,875,553	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,438	25,850.70	450,784,512	28,234.20	492,348,084	0.51
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	491,641	875.43	430,400,993	931.43	457,931,496	0.47

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
出資金			0.01
株式	国外	エネルギー	6.36
		素材	4.50
		資本財	6.91
		商業・専門サービス	1.14
		運輸	1.97
		自動車・自動車部品	1.23
		耐久消費財・アパレル	1.85
		消費者サービス	1.89
		メディア・娯楽	5.63
		小売	4.58
		食品・生活必需品小売り	1.51

	食品・飲料・タバコ	4.71
	家庭用品・パーソナル用品	1.97
	ヘルスケア機器・サービス	4.79
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.29
	銀行	8.43
	各種金融	4.25
	保険	3.78
	不動産	0.58
	ソフトウェア・サービス	8.33
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.92
	電気通信サービス	2.39
	公益事業	3.39
	半導体・半導体製造装置	2.86
投資証券		2.59
合計		97.88

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI 1903	買建	110	米ドル	13,873,825	1,511,691,972	14,753,750	1,607,568,600	1.67
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1903	買建	110	ユーロ	3,006,060	376,208,409	3,143,800	393,446,570	0.41

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	11,500,000.00	1,256,299,030	1,248,891,500	1.30
	ユーロ	買建	2,300,000.00	287,590,960	287,861,000	0.30

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,601,960,931	49.77
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,625,587,132	50.23
合計(純資産総額)		5,227,548,063	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,536,650,920	67.65
	買建	カナダ	199,197,107	3.81
	買建	ドイツ	1,239,628,271	23.71
	買建	オーストラリア	138,029,976	2.64
	買建	香港	76,778,364	1.47
	買建	シンガポール	25,953,124	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,459,715,770	27.92

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	8,000,000	10,879.08	870,327,184	10,879.08	870,327,184		2019/2/28	16.65
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,840.65	650,439,028	10,840.65	650,439,028		2019/4/25	12.44
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	6,000,000	10,820.50	649,230,300	10,820.50	649,230,300		2019/5/23	12.42
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	4,000,000	10,799.11	431,964,419	10,799.11	431,964,419		2019/6/20	8.26

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	49.77
合計	49.77

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI 1903	買建	242	米ドル	30,307,895	3,302,348,239	32,458,250	3,536,650,920	67.65
	カナダ	モントリオール取引所	SPTSX 601903	買建	13	加ドル	2,225,340	184,436,179	2,403,440	199,197,107	3.81
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STXEU61903	買建	556	ユーロ	9,442,220	1,181,693,833	9,905,140	1,239,628,271	23.71
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1903	買建	12	豪ドル	1,659,300	131,018,328	1,748,100	138,029,976	2.64
	香港	香港先物取引所	HANGSENG1902	買建	3	香港ドル	4,160,250	57,785,873	4,145,700	57,583,773	1.10
	香港	香港先物取引所	MINIHSI 1902	買建	5	香港ドル	1,386,800	19,262,652	1,381,900	19,194,591	0.37
	シンガポール	シンガポール取引所	MSCISGIX1902	買建	9	シンガポールドル	324,990	26,291,691	320,805	25,953,124	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,663,000.00	179,559,930	180,136,160	3.45
	加ドル	買建	1,953,000.00	158,972,247	161,181,090	3.08
	ユーロ	買建	7,590,000.00	946,975,760	949,964,400	18.17
	豪ドル	買建	1,094,000.00	84,507,671	85,966,520	1.64
	ニュージーランドドル	買建	60,000.00	4,479,455	4,500,180	0.09
	香港ドル	買建	4,109,000.00	56,771,998	56,868,560	1.09
	シンガポールドル	買建	262,000.00	20,908,228	21,098,860	0.40

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		471,494,290	100.00
合計(純資産総額)		471,494,290	100.00

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

## ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

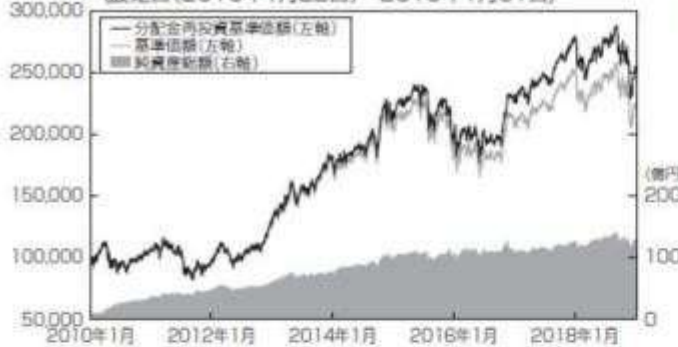


## 運用実績

2019年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2010年1月22日)~2019年1月31日)



基準価額……………225,215円

純資産総額……………130.62億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

(脚注) ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、100口当たり)

2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	設定累計
4,060円	3,780円	5,080円	4,240円	2,870円	24,370円

## 主要な資産の状況

当ファンドは約款変更を実施し、投資対象ファンドを「インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)」に変更しました。2019年1月末時点では「海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)」を組入れていたため、当該ファンドの内容を記載しています。

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	59.93%
海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)	40.02%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.05%

※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

## 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.23%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.17%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.94%
4 FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.01%
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.99%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 SP EMINI1903	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	1.67%
2 DJSTX5 T903	ユーロ	株価指数先物取引	ドイツ	0.41%

※海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

## 海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)

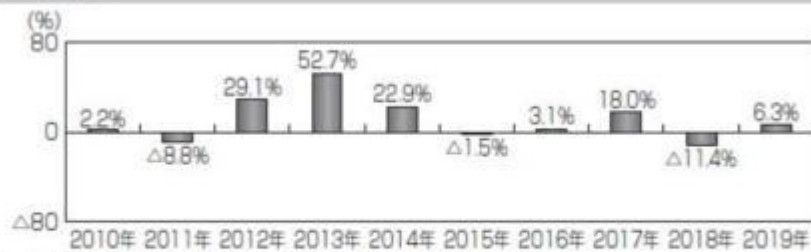
銘柄	国・地域	種類	クーポン	償還期限	比率
1 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2019年2月28日	16.65%
2 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2019年4月25日	12.44%
3 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2019年5月23日	12.42%
4 TREASURY BILL	アメリカ	国債証券	—	2019年6月20日	8.26%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 SP EMINI1903	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	67.65%
2 STXEU61903	ユーロ	株価指数先物取引	ドイツ	23.71%
3 SPTSX 601903	加ドル	株価指数先物取引	カナダ	3.81%
4 SPI 200 1903	豪ドル	株価指数先物取引	オーストラリア	2.64%
5 HANGSENG1902	香港ドル	株価指数先物取引	香港	1.10%

※海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

## (1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

## (2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

## (3) 取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

## (4) 取得申込不可日

取得申込日が次に該当する場合には、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) ファンドの計算期間終了日（決算日）の3営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間）
- 2) 英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

## (5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

## (6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

## (7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

## (8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (2) 取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (3) 解約請求不可日

解約請求日が次に該当する場合には、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) ファンドの計算期間終了日（決算日）の5営業日前以降の4営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前以降の5営業日間）
- 2) 英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

#### (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

#### (7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

### <買取請求による換金>

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。）に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

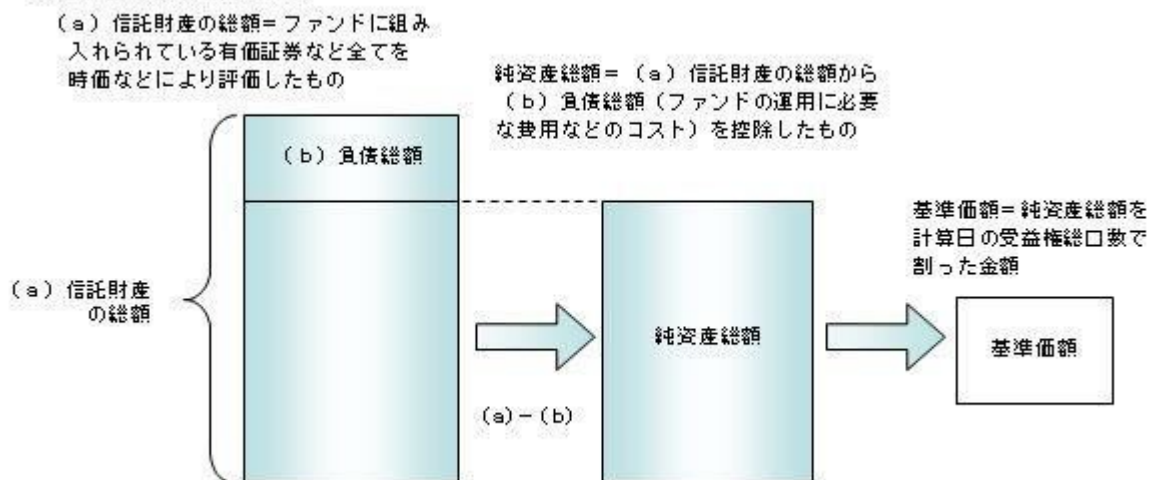
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

##### <主な資産の評価方法>

##### 投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

##### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt; 委託会社の照会先 &gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

## (5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ロ) MSCI-KOKUSAI インデックスが廃止された場合
  - ハ) MSCI-KOKUSAI インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
  - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないときなお、上記イ)によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託

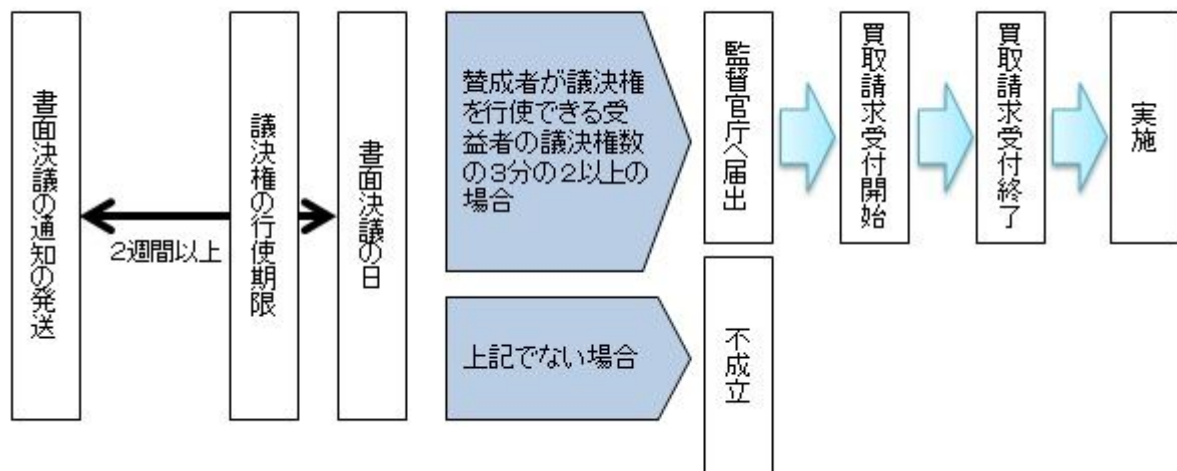
会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

#### 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

#### <書面決議の主な流れ>



#### 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行いません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成30年1月21日から平成31年1月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】



## 【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI - KOKUSAI）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	242,783,885	201,342,079
投資信託受益証券	12,407,907,649	12,838,794,691
親投資信託受益証券	20,070	20,058
流動資産合計	12,650,711,604	13,040,156,828
資産合計	12,650,711,604	13,040,156,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	212,000,000	166,460,000
未払受託者報酬	3,742,432	4,146,557
未払委託者報酬	14,970,161	16,586,726
未払利息	578	813
その他未払費用	5,298,451	7,314,137
流動負債合計	236,011,622	194,508,233
負債合計	236,011,622	194,508,233
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,000,000,000	5,800,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,414,699,982	7,045,648,595
（分配準備積立金）	492,564	586,227
元本等合計	12,414,699,982	12,845,648,595
純資産合計	12,414,699,982	12,845,648,595
負債純資産合計	12,650,711,604	13,040,156,828

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第8期		第9期	
	自	平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自	平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
営業収益				
受取配当金		235,684,391		194,624,040
受取利息		115		49
有価証券売買等損益		2,005,114,916		1,374,511,050
営業収益合計		2,240,799,422		1,179,886,961
営業費用				
支払利息		17,358		21,070
受託者報酬		3,742,432		4,146,557
委託者報酬		14,970,161		16,586,726
その他費用		5,298,505		7,316,073
営業費用合計		24,028,456		28,070,426
営業利益又は営業損失（ ）		2,216,770,966		1,207,957,387
経常利益又は経常損失（ ）		2,216,770,966		1,207,957,387
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,216,770,966		1,207,957,387
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,779,698,016		7,414,699,982
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,162,585,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,162,585,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		369,769,000		157,219,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		369,769,000		157,219,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		212,000,000		166,460,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,414,699,982		7,045,648,595

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## ( 貸借対照表に関する注記 )

		第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
1.	期首元本額	5,300,000,000円	5,000,000,000円
	期中追加設定元本額	- 円	900,000,000円
	期中一部解約元本額	300,000,000円	100,000,000円
2.	受益権の総数	5,000,000口	5,800,000口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第8期 自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日		第9期 自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 235,667,148円	A	当期配当等収益額 194,603,019円
B	分配準備積立金 836,514円	B	親ファンドの配当等収益額 0円
C	配当等収益額合計 ( A+B ) 236,503,662円	C	分配準備積立金 492,564円
D	経費 24,011,098円	D	配当等収益額合計 ( A+B+C ) 195,095,583円
E	収益分配可能額 ( C - D ) 212,492,564円	E	経費 28,049,356円
F	収益分配金額 212,000,000円	F	収益分配可能額 ( D - E ) 167,046,227円
G	次期繰越金 ( 分配準備積立金 ) ( E - F ) 492,564円	G	収益分配金額 166,460,000円
H	口数 5,000,000口	H	次期繰越金 ( 分配準備積立金 ) ( F - G ) 586,227円
I	分配金額 ( 100口当たり ) 4,240円	I	口数 5,800,000口
		J	分配金額 ( 100口当たり ) 2,870円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	第9期 自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第8期（平成30年 1月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,928,986,091
親投資信託受益証券	8
合計	1,928,986,083

第9期（平成31年 1月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	959,082,773
親投資信託受益証券	12
合計	959,082,785

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成30年 1月20日現在		第9期 平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2,482.94円	1口当たり純資産額	2,214.77円
(100口当たり純資産額)	(248,294円)	(100口当たり純資産額)	(221,477円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）	2,326,387,804	5,137,594,826	
	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	8,511,494,104	7,701,199,865	
投資信託受益証券 合計		10,837,881,908	12,838,794,691	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	20,058	
親投資信託受益証券 合計		19,997	20,058	
合計		10,837,901,905	12,838,814,749	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」「海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

### インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）

#### 貸借対照表

（単位：円）

平成31年 1月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,912,895
親投資信託受益証券	11,131,104,298
流動資産合計	11,135,017,193

平成31年 1月20日現在	
資産合計	11,135,017,193
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	60,930
未払委託者報酬	213,270
未払利息	4
その他未払費用	15,337
流動負債合計	289,541
負債合計	289,541
純資産の部	
元本等	
元本	12,306,166,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,171,439,151
（分配準備積立金）	1,504,052
元本等合計	11,134,727,652
純資産合計	11,134,727,652
負債純資産合計	11,135,017,193

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成30年 7月30日
	期首元本額	1,000,000円
	期首からの追加設定元本額	12,591,888,214円
	期首からの一部解約元本額	286,721,411円
2.	受益権の総数	12,306,166,803口
3.	元本の欠損	
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,171,439,151円

期首は当該投資信託の期首日であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 7月30日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成31年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	373,632,582
合計	373,632,582

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。



（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9048円
(1万口当たり純資産額)	(9,048円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	4,846,353,317	11,131,104,298	
合計		4,846,353,317	11,131,104,298	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」は、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

平成31年 1月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	89,968,369
コール・ローン	1,183,618,361
出資金	8,585,357
株式	90,472,041,346
投資証券	2,401,175,389
派生商品評価勘定	83,678,880
未収入金	4,387,710
未収配当金	92,647,517
差入委託証拠金	230,500,336
流動資産合計	94,566,603,265
資産合計	94,566,603,265
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,587,130
未払金	4,243,525
未払解約金	1,543,807
未払利息	1,329
流動負債合計	28,375,791
負債合計	28,375,791
純資産の部	
元本等	
元本	41,160,082,151
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,378,145,323
元本等合計	94,538,227,474
純資産合計	94,538,227,474
負債純資産合計	94,566,603,265

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成30年 7月30日
	期首元本額	35,093,313,896円
	期首からの追加設定元本額	7,232,982,444円
	期首からの一部解約元本額	1,166,214,189円
	元本の内訳	
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	17,564,926,315円
	DCインデックスバランス（株式20）	92,728,039円
	DCインデックスバランス（株式40）	266,016,968円
	DCインデックスバランス（株式60）	505,620,645円
	DCインデックスバランス（株式80）	522,045,726円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,238,757,493円
	日興五大陸株式ファンド	5,453,838,990円
	インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	94,138,518円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	152,158,617円
	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	4,846,353,317円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	41,650,560円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,447,436円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,569,091円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	8,384,305円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	6,945,081円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	4,685,632,573円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	28,647,837円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	85,273,456円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	120,703,475円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	118,943,225円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,317,300,484円
	計	41,160,082,151円
2.	受益権の総数	41,160,082,151口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 7月30日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

（平成31年 1月20日現在）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	702,405
株式	1,582,646,423

投資証券	18,046,703
合計	1,563,897,315

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成31年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,532,682,369	-	1,612,267,479	79,585,110
	合計	1,532,682,369	-	1,612,267,479	79,585,110

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成31年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,225,862,860	-	1,207,369,500	18,493,360
	米ドル	991,645,900	-	976,793,000	14,852,900

	ユーロ	234,216,960	-	230,576,500	3,640,460
	合計	1,225,862,860	-	1,207,369,500	18,493,360

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.2968円
(1万口当たり純資産額)	(22,968円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	13,073	48.05	628,157.65	
	ANTERO RESOURCES CORP	4,560	10.76	49,065.60	
	APACHE CORP	11,004	31.69	348,716.76	
	BAKER HUGHES A GE CO	13,685	23.65	323,650.25	
	CABOT OIL & GAS CORP	12,730	25.26	321,559.80	
	CHENIERE ENERGY INC	4,830	64.02	309,216.60	

CHEVRON CORP	47,341	111.96	5,300,298.36
CIMAREX ENERGY CO	2,955	73.25	216,453.75
CONCHO RESOURCES INC	5,275	125.22	660,535.50
CONOCOPHILLIPS	28,630	67.06	1,919,927.80
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,960	47.50	93,100.00
DEVON ENERGY CORPORATION	13,141	26.39	346,790.99
DIAMONDBACK ENERGY INC	3,710	105.65	391,961.50
EOG RESOURCES INC	14,242	99.05	1,410,670.10
EXXON MOBIL CORP	104,651	72.13	7,548,476.63
HALLIBURTON CO	21,257	30.90	656,841.30
HELMERICH & PAYNE	2,660	53.58	142,522.80
HESS CORP	6,650	51.84	344,736.00
HOLLYFRONTIER CORP	4,740	55.08	261,079.20
KINDER MORGAN INC	51,780	17.72	917,541.60
MARATHON OIL CORP	20,287	15.79	320,331.73
MARATHON PETROLEUM CORP	17,752	65.79	1,167,904.08
NATIONAL OILWELL VARCO INC	8,671	29.79	258,309.09
NOBLE ENERGY INC	14,112	23.19	327,257.28
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	18,761	65.83	1,235,036.63
ONEOK INC	9,560	61.90	591,764.00
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	6,120	19.05	116,586.00
PHILLIPS 66	11,385	93.42	1,063,586.70
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,230	143.27	606,032.10
SCHLUMBERGER LTD	34,451	41.37	1,425,237.87
TARGA RESOURCES CORP	5,430	42.74	232,078.20
TECHNIPFMC PLC	11,861	23.27	276,005.47
VALERO ENERGY CORP	10,292	80.49	828,403.08
WILLIAMS COS INC	28,414	26.16	743,310.24
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,675	155.98	885,186.50
ALBEMARLE CORP	3,010	75.29	226,622.90
AVERY DENNISON CORP	2,270	94.82	215,241.40
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	5,850	25.21	147,478.50
BALL CORP	8,230	49.50	407,385.00
CELANESE CORP	3,270	96.16	314,443.20
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,530	43.79	242,158.70

CHEMOURS CO/THE	5,470	34.12	186,636.40
CROWN HOLDINGS INC	2,815	47.60	133,994.00
DOWDUPONT INC	56,947	57.04	3,248,256.88
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	4,045	79.12	320,040.40
ECOLAB INC	6,710	152.52	1,023,409.20
FMC CORP	3,680	79.42	292,265.60
FREEMPORT-MCMORAN INC	35,918	12.13	435,685.34
INTERNATIONAL PAPER CO	10,610	45.00	477,450.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	2,415	135.50	327,232.50
LINDE PLC	13,580	157.26	2,135,590.80
LYONDELLBASELL INDU-CL A	7,940	85.85	681,649.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,455	177.23	257,869.65
MOSAIC CO/THE	8,490	31.96	271,340.40
NEWMONT MINING CORP	13,310	31.62	420,862.20
NUCOR CORP	8,049	57.74	464,749.26
PACKAGING CORP OF AMERICA	2,490	90.23	224,672.70
PPG INDUSTRIES INC	5,794	107.36	622,043.84
SEALED AIR CORP	3,966	37.16	147,376.56
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,977	394.53	779,985.81
STEEL DYNAMICS INC	5,580	33.62	187,599.60
VULCAN MATERIALS CO	3,063	101.19	309,944.97
WESTLAKE CHEMICAL CORP	790	75.51	59,652.90
WESTROCK CO	6,049	40.57	245,407.93
3M CO	14,476	191.71	2,775,193.96
ACUITY BRANDS INC	890	118.33	105,313.70
AERCAP HOLDINGS NV	2,660	45.70	121,562.00
ALLEGION PLC	2,080	81.76	170,060.80
AMETEK INC	5,313	71.23	378,444.99
ARCONIC INC	12,213	20.18	246,458.34
BOEING CO/THE	13,472	359.09	4,837,660.48
CATERPILLAR INC	14,646	134.54	1,970,472.84
CUMMINS INC	4,145	145.10	601,439.50
DEERE & CO	7,710	160.07	1,234,139.70
DOVER CORP	3,810	79.06	301,218.60
EATON CORP PLC	10,356	70.97	734,965.32



EMERSON ELECTRIC CO	16,230	62.00	1,006,260.00
FASTENAL CO	6,473	57.34	371,161.82
FLOWSERVE CORP	3,265	42.13	137,554.45
FLUOR CORP	2,903	37.35	108,427.05
FORTIVE CORP	6,924	71.38	494,235.12
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	3,160	42.23	133,446.80
GENERAL DYNAMICS CORP	6,462	165.72	1,070,882.64
GENERAL ELECTRIC CO	214,003	9.14	1,955,987.42
HARRIS CORP	2,710	138.65	375,741.50
HD SUPPLY HOLDINGS INC	3,740	39.58	148,029.20
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	18,316	139.88	2,562,042.08
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	960	197.12	189,235.20
IDEX CORP	1,910	137.84	263,274.40
ILLINOIS TOOL WORKS	7,790	132.67	1,033,499.30
INGERSOLL-RAND PLC	6,516	93.67	610,353.72
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	3,060	60.52	185,191.20
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	5,170	66.47	343,649.90
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	6,400	36.59	234,176.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	22,034	32.26	710,816.84
L3 TECHNOLOGIES INC	1,891	178.00	336,598.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,050	220.64	231,672.00
LOCKHEED MARTIN CORP	6,311	278.80	1,759,506.80
MASCO CORP	8,659	31.61	273,710.99
MIDDLEBY CORP	1,180	114.99	135,688.20
NORTHROP GRUMMAN CORP	4,244	264.08	1,120,755.52
OWENS CORNING	2,950	48.29	142,455.50
PACCAR INC	9,384	61.34	575,614.56
PARKER HANNIFIN CORP	3,550	159.52	566,296.00
PENTAIR PLC	3,498	40.36	141,179.28
RAYTHEON COMPANY	7,322	162.84	1,192,314.48
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,973	160.26	476,452.98
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,440	275.41	672,000.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	4,410	46.76	206,211.60
SMITH (A.O.) CORP	3,020	46.48	140,369.60
SNAP-ON INC	1,430	166.23	237,708.90

SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	2,760	78.03	215,362.80
STANLEY BLACK & DECKER INC	4,126	132.65	547,313.90
TEXTRON INC	6,126	48.62	297,846.12
TRANSDIGM GROUP INC	1,100	349.05	383,955.00
UNITED RENTALS INC	2,020	119.38	241,147.60
UNITED TECHNOLOGIES CORP	20,188	112.77	2,276,600.76
WABCO HOLDINGS INC	1,110	110.49	122,643.90
WABTEC CORP	1,880	74.23	139,552.40
WW GRAINGER INC	1,107	299.28	331,302.96
XYLEM INC	4,168	70.15	292,385.20
CINTAS CORP	2,117	180.91	382,986.47
COPART INC	4,880	49.74	242,731.20
COSTAR GROUP INC	865	371.65	321,477.25
EQUIFAX INC	2,764	101.05	279,302.20
IHS MARKIT LTD	9,063	51.40	465,838.20
MANPOWERGROUP INC	1,447	73.26	106,007.22
NIELSEN HOLDINGS PLC	9,945	25.27	251,310.15
REPUBLIC SERVICES INC	5,560	75.08	417,444.80
ROBERT HALF INTL INC	3,075	60.18	185,053.50
ROLLINS INC	3,000	37.90	113,700.00
TRANSUNION	5,280	58.36	308,140.80
VERISK ANALYTICS INC	3,770	113.16	426,613.20
WASTE CONNECTIONS INC	6,026	79.03	476,234.78
WASTE MANAGEMENT INC	11,064	93.32	1,032,492.48
AMERCO	225	346.42	77,944.50
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2,270	33.58	76,226.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3,440	86.04	295,977.60
CSX CORP	20,323	65.09	1,322,824.07
DELTA AIR LINES INC	4,175	48.22	201,318.50
EXPEDITORS INTL WASH INC	4,367	67.94	296,693.98
FEDEX CORP	6,358	173.27	1,101,650.66
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	2,430	99.92	242,805.60
KANSAS CITY SOUTHERN	2,810	104.14	292,633.40
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,750	31.70	87,175.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	7,200	165.08	1,188,576.00

OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,460	130.23	190,135.80
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,770	50.59	190,724.30
UNION PACIFIC CORP	18,246	154.64	2,821,561.44
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,715	86.74	148,759.10
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17,077	99.58	1,700,527.66
XPO LOGISTICS INC	3,850	61.79	237,891.50
APTIV PLC	6,450	71.14	458,853.00
AUTOLIV INC	2,540	77.78	197,561.20
BORGWARNER INC	5,980	40.08	239,678.40
FORD MOTOR COMPANY	97,325	8.36	813,637.00
GENERAL MOTORS CORP	31,905	38.26	1,220,685.30
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,430	20.27	110,066.10
HARLEY-DAVIDSON INC	3,709	37.28	138,271.52
LEAR CORP	1,660	150.67	250,112.20
TESLA INC	3,160	347.31	1,097,499.60
CAPRI HOLDINGS LTD	3,490	41.09	143,404.10
DR HORTON INC	8,596	37.61	323,295.56
GARMIN LTD	2,395	67.04	160,560.80
HANESBRANDS INC	7,940	14.32	113,700.80
HASBRO INC	2,748	88.39	242,895.72
LEGGETT & PLATT INC	2,778	38.87	107,980.86
LENNAR CORP-CL A	6,960	44.78	311,668.80
LULULEMON ATHLETICA INC	2,300	145.14	333,822.00
MATTEL INC	7,349	12.67	93,111.83
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,628	124.18	202,165.04
NEWELL BRANDS INC	13,866	20.73	287,442.18
NIKE INC -CL B	31,578	79.13	2,498,767.14
NVR INC	100	2,527.38	252,738.00
POLARIS INDUSTRIES INC	1,240	86.71	107,520.40
PULTE GROUP INC	8,230	26.85	220,975.50
PVH CORP	2,150	107.56	231,254.00
RALPH LAUREN CORP	1,165	107.88	125,680.20
TAPESTRY INC	6,756	36.12	244,026.72
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	3,560	20.03	71,306.80
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	5,672	18.15	102,946.80

VF CORP	7,860	73.26	575,823.60
WHIRLPOOL CORP	1,414	125.52	177,485.28
ARAMARK	5,980	31.44	188,011.20
CARNIVAL CORP	10,197	53.54	545,947.38
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	685	517.66	354,597.10
DARDEN RESTAURANTS INC	2,943	108.01	317,873.43
DOMINO'S PIZZA INC	940	258.94	243,403.60
H&R BLOCK INC	4,510	25.24	113,832.40
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	6,840	72.00	492,480.00
LAS VEGAS SANDS CORP	9,350	57.05	533,417.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	7,023	108.47	761,784.81
MCDONALD'S CORP	19,151	181.11	3,468,437.61
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	5,100	20.51	104,601.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	14,310	27.74	396,959.40
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	6,390	46.79	298,988.10
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,008	107.04	429,016.32
STARBUCKS CORP	33,344	64.28	2,143,352.32
VAIL RESORTS INC	1,110	180.81	200,699.10
WYNN RESORTS LTD	2,570	114.27	293,673.90
YUM! BRANDS INC	8,294	90.70	752,265.80
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	7,978	48.77	389,087.06
CHARTER COMMUNICATION-A	3,991	294.41	1,174,990.31
COMCAST CORP-CLASS A	112,914	35.91	4,054,741.74
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	3,320	27.30	90,636.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	8,830	25.48	224,988.40
DISH NETWORK CORP-A	7,089	29.34	207,991.26
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	10,826	22.34	241,852.84
LIBERTY BROADBAND-C	2,700	75.61	204,147.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	3,975	21.96	87,291.00
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	12,321	21.42	263,915.82
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	4,700	31.35	147,345.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	5,150	39.25	202,137.50
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	1,975	39.06	77,143.50
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	3,430	53.12	182,201.60
NEWS CORP - CLASS A	11,860	12.44	147,538.40

OMNICOM GROUP	5,247	74.35	390,114.45
SIRIUS XM HOLDINGS INC	45,960	6.05	278,058.00
THE WALT DISNEY CO.	36,733	111.01	4,077,730.33
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	11,269	48.06	541,588.14
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	25,962	48.39	1,256,301.18
VIACOM INC-CLASS B	9,058	29.79	269,837.82
ADVANCE AUTO PARTS INC	1,748	166.28	290,657.44
AMAZON.COM INC	10,255	1,693.22	17,363,971.10
AUTOZONE INC	622	842.31	523,916.82
BEST BUY CO INC	6,134	57.82	354,667.88
BOOKING HOLDINGS INC	1,178	1,724.51	2,031,472.78
BURLINGTON STORES INC	1,580	167.93	265,329.40
CARMAX INC	4,299	64.56	277,543.44
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	6,280	112.27	705,055.60
DOLLAR TREE INC	6,336	94.57	599,195.52
EBAY INC	22,297	30.38	677,382.86
EXPEDIA INC	2,912	116.71	339,859.52
GAP INC/THE	5,106	25.59	130,662.54
GENUINE PARTS CO	3,421	97.06	332,042.26
GRUBHUB INC	2,120	79.66	168,879.20
HOME DEPOT INC	28,270	174.87	4,943,574.90
KOHL'S CORP	3,792	68.84	261,041.28
L BRANDS INC	6,608	27.00	178,416.00
LKQ CORP	7,600	26.90	204,440.00
LOWE'S COS INC	20,162	92.05	1,855,912.10
MACY'S INC	7,939	24.75	196,490.25
MERCADOLIBRE INC	990	342.23	338,807.70
NETFLIX INC	10,750	353.19	3,796,792.50
NORDSTROM INC	2,540	45.88	116,535.20
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,885	348.22	656,394.70
QURATE RETAIL INC	10,830	21.45	232,303.50
ROSS STORES INC	9,802	90.80	890,021.60
TARGET CORP	11,820	69.37	819,953.40
TIFFANY & CO	2,610	85.26	222,528.60
TJX COMPANIES INC	30,906	48.00	1,483,488.00

TRACTOR SUPPLY COMPANY	3,500	88.50	309,750.00
TRIPADVISOR INC	2,330	58.45	136,188.50
ULTA BEAUTY INC	1,400	283.90	397,460.00
WAYFAIR INC- CLASS A	1,330	96.52	128,371.60
COSTCO WHOLESALE CORP	10,809	211.46	2,285,671.14
KROGER CO	19,240	28.93	556,613.20
SYSCO CORP	12,866	62.24	800,779.84
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	20,922	71.99	1,506,174.78
WALMART INC	36,482	96.74	3,529,268.68
ALTRIA GROUP INC	46,488	47.06	2,187,725.28
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	13,043	43.41	566,196.63
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	7,420	45.45	337,239.00
BUNGE LTD	3,977	52.34	208,156.18
CAMPBELL SOUP CO	5,105	35.78	182,656.90
COCA-COLA CO/THE	99,932	47.06	4,702,799.92
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	5,130	46.10	236,493.00
CONAGRA BRANDS INC	13,910	21.24	295,448.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,910	160.36	627,007.60
GENERAL MILLS INC	13,969	42.97	600,247.93
HERSHEY CO/THE	3,345	107.78	360,524.10
HORMEL FOODS CORP	6,920	43.35	299,982.00
INGREDION INC	1,840	98.27	180,816.80
JM SMUCKER CO/THE	2,720	104.18	283,369.60
KELLOGG CO	6,188	59.28	366,824.64
KRAFT HEINZ CO/THE	15,511	47.08	730,257.88
LAMB WESTON HOLDING INC	3,430	70.90	243,187.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,805	140.48	394,046.40
MOLSON COORS BREWING CO -B	4,440	61.78	274,303.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	36,495	43.04	1,570,744.80
MONSTER BEVERAGE CORP	10,090	54.27	547,584.30
PEPSICO INC	35,081	109.22	3,831,546.82
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	38,348	72.52	2,780,996.96
TYSON FOODS INC-CL A	6,806	59.39	404,208.34
CHURCH & DWIGHT CO INC	6,360	67.39	428,600.40
CLOROX COMPANY	3,006	151.98	456,851.88

COLGATE-PALMOLIVE CO	20,540	62.00	1,273,480.00
COTY INC-CL A	10,000	7.43	74,300.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5,260	125.43	659,761.80
KIMBERLY-CLARK CORP	8,963	114.37	1,025,098.31
PROCTER & GAMBLE CO	61,509	90.64	5,575,175.76
ABBOTT LABORATORIES	43,306	70.52	3,053,939.12
ABIOMED INC	1,150	330.32	379,868.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,860	212.67	395,566.20
AMERISOURCEBERGEN CORP	4,564	76.08	347,229.12
ANTHEM INC	6,466	261.89	1,693,380.74
BAXTER INTERNATIONAL INC	13,179	69.12	910,932.48
BECTON DICKINSON AND CO	6,657	236.11	1,571,784.27
BOSTON SCIENTIFIC CORP	34,648	36.81	1,275,392.88
CARDINAL HEALTH INC	7,495	48.17	361,034.15
CENTENE CORP	4,840	125.27	606,306.80
CERNER CORP	6,770	53.40	361,518.00
CIGNA CORP	9,370	194.50	1,822,465.00
COOPER COS INC/THE	1,310	267.50	350,425.00
CVS HEALTH CORP	31,858	63.37	2,018,841.46
DANAHER CORP	15,659	105.57	1,653,120.63
DAVITA INC	2,978	56.72	168,912.16
DENTSPLY SIRONA INC	6,592	40.25	265,328.00
DEXCOM INC	2,070	149.50	309,465.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,990	159.11	793,958.90
HCA HEALTHCARE INC	7,175	134.06	961,880.50
HENRY SCHEIN INC	3,340	78.28	261,455.20
HOLOGIC INC	7,468	43.10	321,870.80
HUMANA INC	3,555	291.02	1,034,576.10
IDEXX LABORATORIES INC	2,070	196.90	407,583.00
INTUITIVE SURGICAL INC	2,830	534.28	1,512,012.40
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,535	135.26	342,884.10
MCKESSON CORP	4,754	124.39	591,350.06
MEDTRONIC PLC	33,328	87.60	2,919,532.80
QUEST DIAGNOSTICS	3,626	85.10	308,572.60
RESMED INC	3,240	117.41	380,408.40

STRYKER CORP	8,383	164.41	1,378,249.03
TELEFLEX INC	1,090	254.70	277,623.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	23,790	259.77	6,179,928.30
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	2,380	130.52	310,637.60
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	2,494	126.05	314,368.70
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	2,860	103.45	295,867.00
WELLCARE HEALTH PLANS INC	1,170	259.11	303,158.70
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	4,862	106.22	516,441.64
ABBVIE INC	37,386	87.20	3,260,059.20
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7,840	70.82	555,228.80
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	5,860	114.62	671,673.20
ALKERMES PLC	3,220	33.82	108,900.40
ALLERGAN PLC	8,555	156.56	1,339,370.80
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	2,400	80.68	193,632.00
AMGEN INC	15,981	201.92	3,226,883.52
BEIGENE LTD-ADR	760	141.31	107,395.60
BIOGEN INC	4,943	338.34	1,672,414.62
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	4,430	97.51	431,969.30
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	40,341	49.60	2,000,913.60
CELGENE CORP	17,294	86.59	1,497,487.46
ELI LILLY & CO	23,853	119.16	2,842,323.48
GILEAD SCIENCES INC	31,954	68.65	2,193,642.10
ILLUMINA INC	3,690	310.05	1,144,084.50
INCYTE CORP	4,600	78.67	361,882.00
IQVIA HOLDINGS INC	3,813	124.09	473,155.17
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	1,400	127.39	178,346.00
JOHNSON & JOHNSON	66,331	129.09	8,562,668.79
MERCK & CO. INC.	65,713	75.60	4,967,902.80
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	605	587.69	355,552.45
MYLAN NV	12,825	29.55	378,978.75
NEKTAR THERAPEUTICS	3,790	45.42	172,141.80
PERRIGO CO PLC	3,009	44.87	135,013.83
PFIZER INC	144,880	42.47	6,153,053.60
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,970	417.38	822,238.60
SEATTLE GENETICS INC	3,440	71.22	244,996.80



TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	22,030	18.76	413,282.80
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,934	238.17	2,365,980.78
UNITED THERAPEUTICS CORP	940	114.19	107,338.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6,240	190.52	1,188,844.80
WATERS CORP	1,866	202.34	377,566.44
ZOETIS INC	12,400	84.25	1,044,700.00
BANK OF AMERICA CORP	234,489	28.99	6,797,836.11
BB&T CORP	20,098	48.28	970,331.44
CIT GROUP INC	2,655	43.76	116,182.80
CITIGROUP INC	62,127	62.47	3,881,073.69
CITIZENS FINANCIAL GROUP	12,420	33.90	421,038.00
COMERICA INC	3,950	79.70	314,815.00
EAST WEST BANCORP INC	4,480	49.35	221,088.00
FIFTH THIRD BANCORP	16,209	26.41	428,079.69
FIRST REPUBLIC BANK/CA	4,250	95.68	406,640.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	24,720	13.36	330,259.20
JPMORGAN CHASE & CO	83,090	102.92	8,551,622.80
KEYCORP	24,618	16.33	402,011.94
M & T BANK CORP	3,153	163.21	514,601.13
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	9,730	16.00	155,680.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	11,430	121.89	1,393,202.70
REGIONS FINANCIAL CORP	25,844	15.61	403,424.84
SIGNATURE BANK	1,370	121.32	166,208.40
SUNTRUST BANKS INC	12,207	58.04	708,494.28
SVB FINANCIAL GROUP	1,530	225.37	344,816.10
US BANCORP	38,171	49.75	1,899,007.25
WELLS FARGO & CO	113,050	49.23	5,565,451.50
ZIONS BANCORP NA	5,800	46.59	270,222.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,330	107.06	142,389.80
ALLY FINANCIAL INC	12,230	25.94	317,246.20
AMERICAN EXPRESS CO	18,024	99.49	1,793,207.76
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,330	118.59	394,904.70
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	7,110	19.00	135,090.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	24,922	51.53	1,284,230.66
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	32,070	198.78	6,374,874.60

BLACKROCK INC	2,940	412.52	1,212,808.80
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	12,375	83.65	1,035,168.75
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,180	93.53	297,425.40
CME GROUP INC	8,890	181.26	1,611,401.40
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	8,020	64.54	517,610.80
E*TRADE FINANCIAL CORP	6,050	49.72	300,806.00
EATON VANCE CORP	3,200	38.56	123,392.00
FRANKLIN RESOURCES INC	7,935	31.07	246,540.45
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,828	199.09	1,757,566.52
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	14,730	74.85	1,102,540.50
INVESCO LTD	10,627	18.46	196,174.42
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	6,485	19.90	129,051.50
MOODY'S CORP	4,077	157.86	643,595.22
MORGAN STANLEY	32,175	42.53	1,368,402.75
MSCI INC	2,000	160.73	321,460.00
NASDAQ INC	2,825	82.44	232,893.00
NORTHERN TRUST CORP	5,330	89.18	475,329.40
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	3,060	79.85	244,341.00
S&P GLOBAL INC	6,462	185.32	1,197,537.84
SCHWAB (CHARLES) CORP	29,894	46.92	1,402,626.48
SEI INVESTMENTS COMPANY	3,165	48.66	154,008.90
STATE STREET CORP	10,027	71.05	712,418.35
SYNCHRONY FINANCIAL	17,520	26.35	461,652.00
T ROWE PRICE GROUP INC	5,955	94.74	564,176.70
TD AMERITRADE HOLDING CORP	6,280	54.36	341,380.80
VOYA FINANCIAL INC	3,700	44.47	164,539.00
AFLAC INC	19,884	47.32	940,910.88
ALLEGHANY CORP	440	617.25	271,590.00
ALLSTATE CORP	8,243	84.57	697,110.51
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,960	95.44	187,062.40
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	21,575	43.29	933,981.75
AON PLC	6,287	152.50	958,767.50
ARCH CAPITAL GROUP LTD	10,345	28.24	292,142.80
ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,500	73.91	332,595.00
ASSURANT INC	1,110	95.45	105,949.50

ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	3,700	43.77	161,949.00
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2,874	35.52	102,084.48
CHUBB LTD	11,525	132.86	1,531,211.50
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,920	78.18	306,465.60
EVEREST RE GROUP LTD	1,154	215.33	248,490.82
FNF GROUP	6,671	34.12	227,614.52
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	8,532	46.11	393,410.52
LINCOLN NATIONAL CORP	5,513	58.02	319,864.26
LOEWS CORP	5,785	46.80	270,738.00
MARKEL CORP	320	1,056.35	338,032.00
MARSH & MCLENNAN COS	13,003	82.38	1,071,187.14
METLIFE INC	20,885	45.05	940,869.25
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	7,120	49.01	348,951.20
PROGRESSIVE CORP	15,100	63.25	955,075.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	10,812	91.17	985,730.04
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	1,690	148.87	251,590.30
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	887	132.75	117,749.25
TORCHMARK CORP	2,866	81.70	234,152.20
TRAVELERS COS INC/THE	6,414	122.94	788,537.16
UNUM GROUP	4,788	33.62	160,972.56
WILLIS TOWERS WATSON PLC	3,308	156.96	519,223.68
WR BERKLEY CORP	2,063	74.91	154,539.33
CBRE GROUP INC - A	7,550	43.75	330,312.50
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	34,300	6.96	238,728.00
JONES LANG LASALLE INC	1,160	140.60	163,096.00
ACCENTURE PLC-CL A	15,798	149.12	2,355,797.76
ACTIVISION BLIZZARD INC	18,760	47.38	888,848.80
ADOBE INC	12,079	244.40	2,952,107.60
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4,860	64.83	315,073.80
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,270	169.69	215,506.30
ALPHABET INC-CL A	7,390	1,099.12	8,122,496.80
ALPHABET INC-CL C	7,782	1,089.90	8,481,601.80
ANSYS INC	1,820	158.31	288,124.20
AUTODESK INC	5,720	136.50	780,780.00
AUTOMATIC DATA PROCESSING	10,906	132.94	1,449,843.64

BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,730	100.11	273,300.30
CADENCE DESIGN SYS INC	6,730	45.74	307,830.20
CDK GLOBAL INC	3,490	50.17	175,093.30
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,960	105.95	313,612.00
CITRIX SYSTEMS INC	3,228	107.07	345,621.96
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	14,998	66.55	998,116.90
DXC TECHNOLOGY CO	7,723	61.94	478,362.62
ELECTRONIC ARTS INC	7,064	89.31	630,885.84
FACEBOOK INC-A	59,620	148.30	8,841,646.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	7,925	104.21	825,864.25
FIRST DATA CORP- CLASS-A	12,110	21.91	265,330.10
FISERV INC	9,616	74.50	716,392.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,050	192.61	394,850.50
FORTINET INC	4,130	72.65	300,044.50
GARTNER INC	2,050	129.11	264,675.50
GLOBAL PAYMENTS INC	3,620	113.43	410,616.60
GODADDY INC-CLASS A	4,710	64.41	303,371.10
IAC/INTERACTIVECORP	1,940	194.23	376,806.20
INTL BUSINESS MACHINES CORP	22,522	122.19	2,751,963.18
INTUIT INC	6,076	211.73	1,286,471.48
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,950	129.50	252,525.00
LEIDOS HOLDINGS INC	3,680	56.08	206,374.40
MASTERCARD INC	22,750	199.31	4,534,302.50
MICROSOFT CORP	180,204	106.12	19,123,248.48
ORACLE CORP	73,713	48.58	3,580,977.54
PALO ALTO NETWORKS INC	2,510	203.30	510,283.00
PAYCHEX INC	7,382	68.75	507,512.50
PAYPAL HOLDINGS INC	27,727	90.40	2,506,520.80
PTC INC	2,620	87.55	229,381.00
RED HAT INC	4,270	175.74	750,409.80
SABRE CORP	6,100	22.59	137,799.00
SALESFORCE.COM INC	17,730	149.82	2,656,308.60
SERVICENOW INC	4,630	186.53	863,633.90
SPLUNK INC	3,840	118.55	455,232.00
SQUARE INC - A	7,840	68.84	539,705.60

SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	6,230	48.16	300,036.80
SYMANTEC CORP	16,455	20.01	329,264.55
SYNOPSYS INC	3,207	89.14	285,871.98
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,700	105.37	284,499.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3,826	86.21	329,839.46
TWITTER INC	17,630	32.85	579,145.50
VERISIGN INC	2,670	163.42	436,331.40
VISA INC-CLASS A SHARES	43,902	137.28	6,026,866.56
VMWARE INC	1,775	143.90	255,422.50
WESTERN UNION CO	12,691	17.93	227,549.63
WIX.COM LTD	1,000	103.91	103,910.00
WORKDAY INC-CLASS A	3,800	166.58	633,004.00
WORLDPAY INC-CLASS A	7,100	82.67	586,957.00
ZILLOW GROUP INC - C	2,720	33.55	91,256.00
AMPHENOL CORP-CL A	7,180	81.83	587,539.40
APPLE INC	119,472	155.86	18,620,905.92
ARISTA NETWORKS INC	1,310	221.03	289,549.30
ARROW ELECTRONICS INC	1,930	74.17	143,148.10
CDW CORP/DE	3,500	80.76	282,660.00
CISCO SYSTEMS INC	116,190	44.21	5,136,759.90
COGNEX CORP	3,970	42.00	166,740.00
COMMSCOPE HOLDING CO INC	4,030	19.08	76,892.40
CORNING INC	19,778	30.27	598,680.06
DELL TECHNOLOGIES -C	3,122	43.71	136,462.62
F5 NETWORKS INC	1,755	156.42	274,517.10
FLEX LTD	10,936	7.96	87,050.56
FLIR SYSTEMS INC	3,355	44.89	150,605.95
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	35,585	14.27	507,797.95
HP INC	38,375	21.23	814,701.25
IPG PHOTONICS CORP	1,160	129.21	149,883.60
JUNIPER NETWORKS INC	7,933	27.95	221,727.35
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	4,180	69.22	289,339.60
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,855	113.75	438,506.25
NETAPP INC	6,456	61.92	399,755.52
SEAGATE TECHNOLOGY	7,154	38.73	277,074.42

TE CONNECTIVITY LTD	8,585	79.73	684,482.05
TRIMBLE INC	6,070	35.66	216,456.20
WESTERN DIGITAL CORP	7,758	36.47	282,934.26
XEROX CORP	4,938	23.12	114,166.56
AT&T INC	179,427	30.64	5,497,643.28
CENTURYLINK INC	22,816	15.34	349,997.44
SPRINT CORP	17,350	6.01	104,273.50
T-MOBILE US INC	8,762	66.25	580,482.50
VERIZON COMMUNICATIONS INC	102,107	56.83	5,802,740.81
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	5,050	25.63	129,431.50
AES CORP	18,348	15.49	284,210.52
ALLIANT ENERGY CORP	6,390	42.53	271,766.70
AMEREN CORPORATION	5,552	67.06	372,317.12
AMERICAN ELECTRIC POWER	12,738	76.00	968,088.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4,915	92.56	454,932.40
ATMOS ENERGY CORP	2,540	94.99	241,274.60
CENTERPOINT ENERGY INC	11,712	29.54	345,972.48
CMS ENERGY CORP	6,680	50.98	340,546.40
CONSOLIDATED EDISON INC	8,226	77.03	633,648.78
DOMINION ENERGY INC	18,651	68.94	1,285,799.94
DTE ENERGY COMPANY	4,868	113.19	551,008.92
DUKE ENERGY CORP	17,726	85.64	1,518,054.64
EDISON INTERNATIONAL	7,669	53.51	410,368.19
ENERGY CORP	4,567	86.03	392,899.01
EVERGY INC	6,190	56.60	350,354.00
EVERSOURCE ENERGY	7,280	67.28	489,798.40
EXELON CORP	23,846	46.02	1,097,392.92
FIRSTENERGY CORP	13,105	38.71	507,294.55
NEXTERA ENERGY INC	11,625	175.49	2,040,071.25
NISOURCE INC	8,510	26.73	227,472.30
NRG ENERGY INC	7,110	41.06	291,936.60
OGE ENERGY CORP	4,980	40.19	200,146.20
PINNACLE WEST CAPITAL	2,849	85.55	243,731.95
PPL CORP	18,738	29.90	560,266.20
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	13,278	52.21	693,244.38

	SEMPRA ENERGY	6,837	112.36	768,205.32	
	SOUTHERN CO	24,905	47.07	1,172,278.35	
	UGI CORP	4,060	55.35	224,721.00	
	VISTRA ENERGY CORP	7,920	24.61	194,911.20	
	WEC ENERGY GROUP INC	8,390	70.93	595,102.70	
	XCEL ENERGY INC	13,424	50.69	680,462.56	
	ADVANCED MICRO DEVICES	23,030	20.25	466,357.50	
	ANALOG DEVICES INC	9,670	88.81	858,792.70	
	APPLIED MATERIALS INC	24,163	34.54	834,590.02	
	BROADCOM INC	10,650	255.33	2,719,264.50	
	INTEL CORP	113,932	48.47	5,522,284.04	
	KLA-TENCOR CORPORATION	4,319	92.92	401,321.48	
	LAM RESEARCH CORP	3,837	141.76	543,933.12	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	17,864	16.52	295,113.28	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	6,790	52.71	357,900.90	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,664	76.15	431,313.60	
	MICRON TECHNOLOGY INC	27,437	33.88	929,565.56	
	NVIDIA CORP	14,235	151.72	2,159,734.20	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	9,077	79.14	718,353.78	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	12,520	17.82	223,106.40	
	QORVO INC	3,530	62.25	219,742.50	
	QUALCOMM INC	34,662	54.77	1,898,437.74	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	4,320	69.03	298,209.60	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	23,972	97.54	2,338,228.88	
	XILINX INC	6,735	92.24	621,236.40	
米ドル小計		7,529,253		561,243,762.02	(61,394,455,127)
加ドル	ARC RESOURCES LTD	7,925	9.67	76,634.75	
	CAMECO CORP	11,792	15.71	185,252.32	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	30,284	36.41	1,102,640.44	
	CENOVUS ENERGY INC	25,343	10.69	270,916.67	
	ENBRIDGE INC	49,637	47.38	2,351,801.06	
	ENCANA CORP	21,068	9.20	193,825.60	
	HUSKY ENERGY INC	10,473	17.45	182,753.85	
	IMPERIAL OIL LTD	7,132	36.95	263,527.40	

INTER PIPELINE LTD	9,840	21.27	209,296.80
KEYERA CORP	4,270	28.25	120,627.50
PEMBINA PIPELINE CORP	11,262	44.94	506,114.28
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	4,100	19.72	80,852.00
SEVEN GENERATIONS ENERGY -A	7,090	10.61	75,224.90
SUNCOR ENERGY INC	38,739	41.55	1,609,605.45
TOURMALINE OIL CORP	6,635	18.69	124,008.15
TRANSCANADA CORP	21,503	54.96	1,181,804.88
VERMILION ENERGY INC	3,840	33.01	126,758.40
AGNICO EAGLE MINES LTD	6,595	52.38	345,446.10
BARRICK GOLD CORP	41,584	15.78	656,195.52
CCL INDUSTRIES INC - CL B	3,050	53.80	164,090.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	20,680	12.86	265,944.80
FRANCO-NEVADA CORP	4,865	91.75	446,363.75
GOLDCORP INC	25,647	13.71	351,620.37
KINROSS GOLD CORP	25,015	4.18	104,562.70
LUNDIN MINING CORP	12,280	6.05	74,294.00
METHANEX CORP	1,650	75.81	125,086.50
NUTRIEN LTD	15,468	67.69	1,047,028.92
TECK RESOURCES LTD-CLS B	11,955	30.48	364,388.40
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	23,419	2.09	48,945.71
WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,460	70.51	102,944.60
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	13,045	25.35	330,690.75
BOMBARDIER INC 'B'	54,436	2.09	113,771.24
CAE INC	5,615	26.57	149,190.55
FINNING INTERNATIONAL INC	3,545	25.77	91,354.65
SNC-LAVALIN GROUP INC	3,605	48.34	174,265.70
WSP GLOBAL INC	2,100	63.28	132,888.00
THOMSON REUTERS CORP	5,496	67.03	368,396.88
CANADIAN NATL RAILWAY CO	18,028	109.00	1,965,052.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,475	259.09	900,337.75
MAGNA INTERNATIONAL INC	8,478	66.55	564,210.90
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,540	43.28	196,491.20
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	6,648	76.00	505,248.00
STARS GROUP INC/THE	4,140	23.84	98,697.60



SHAW COMMUNICATIONS INC-B	10,695	26.61	284,593.95
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,670	146.95	245,406.50
DOLLARAMA INC	6,540	35.00	228,900.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	11,640	71.70	834,588.00
EMPIRE CO LTD 'A'	5,090	29.81	151,732.90
LOBLAW COMPANIES LTD	4,269	64.30	274,496.70
METRO INC	6,210	49.08	304,786.80
WESTON (GEORGE) LTD	1,758	93.62	164,583.96
SAPUTO INC	6,060	39.30	238,158.00
AURORA CANNABIS INC	13,500	8.70	117,450.00
BAUSCH HEALTH COS INC	9,574	30.58	292,772.92
CANOPY GROWTH CORP	4,400	56.97	250,668.00
BANK OF MONTREAL	16,451	95.70	1,574,360.70
BANK OF NOVA SCOTIA	30,329	73.10	2,217,049.90
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	11,525	108.57	1,251,269.25
NATIONAL BANK OF CANADA	7,950	60.18	478,431.00
ROYAL BANK OF CANADA	35,519	98.42	3,495,779.98
TORONTO-DOMINION BANK	45,030	71.34	3,212,440.20
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	20,493	55.36	1,134,492.48
CI FINANCIAL CORP	5,700	17.95	102,315.00
IGM FINANCIAL INC	1,945	32.95	64,087.75
ONEX CORPORATION	2,315	77.53	179,481.95
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	670	618.31	414,267.70
GREAT-WEST LIFECO INC	5,974	29.22	174,560.28
IA FINANCIAL CORP INC	2,225	47.47	105,620.75
INTACT FINANCIAL CORP	3,535	102.67	362,938.45
MANULIFE FINANCIAL CORP	49,131	21.06	1,034,698.86
POWER CORP OF CANADA	7,800	25.93	202,254.00
POWER FINANCIAL CORP	5,715	27.12	154,990.80
SUN LIFE FINANCIAL INC	16,244	48.28	784,260.32
FIRST CAPITAL REALTY INC	3,320	20.16	66,931.20
BLACKBERRY LTD	10,328	10.20	105,345.60
CGI GROUP INC - CL A	5,940	86.43	513,394.20
CONSTELLATION SOFTWARE INC	485	921.86	447,102.10
OPEN TEXT CORP	6,900	46.18	318,642.00

	SHOPIFY INC - CLASS-A	2,410	209.68	505,328.80	
	BCE INC	4,170	55.57	231,726.90	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	8,895	72.37	643,731.15	
	TELUS CORP	4,366	45.92	200,486.72	
	ALTAGAS LTD	7,050	13.96	98,418.00	
	ATCO LTD -CLASS I	1,920	39.98	76,761.60	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,590	33.11	85,754.90	
	EMERA INC	1,270	44.90	57,023.00	
	FORTIS INC	10,215	46.33	473,260.95	
	HYDRO ONE LTD	9,070	20.25	183,667.50	
加ドル小計		1,026,638		42,688,162.76	(3,515,797,084)
ユーロ	ENAGAS SA	4,790	24.81	118,839.90	
	ENI SPA	60,376	14.21	858,425.96	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	14,375	14.24	204,700.00	
	NESTE OYJ	3,210	78.20	251,022.00	
	OMV AG	3,940	41.29	162,682.60	
	REPSOL SA	37,049	14.75	546,657.99	
	SNAM SPA	59,280	4.12	244,233.60	
	TENARIS SA	11,695	10.28	120,283.07	
	TOTAL SA	59,187	46.91	2,776,758.10	
	VOPAK	2,090	42.94	89,744.60	
	AIR LIQUIDE SA	10,669	103.95	1,109,042.55	
	AKZO NOBEL	6,758	71.84	485,494.72	
	ARCELORMITTAL	18,292	19.34	353,767.28	
	ARKEMA	1,885	81.98	154,532.30	
	BASF SE	22,855	63.00	1,439,865.00	
	COVESTRO AG	4,320	46.60	201,312.00	
	CRH PLC	20,150	24.70	497,705.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	3,580	22.98	82,268.40	
	FUCHS PETROLUB SE-PRF	1,720	40.18	69,109.60	
	HEIDELBERGCEMENT AG	3,825	58.80	224,910.00	
	IMERYS SA	830	43.82	36,370.60	
	KONINKLIJKE DSM NV	4,722	78.56	370,960.32	
	LANXESS AG	1,935	46.77	90,499.95	

SMURFIT KAPPA GROUP PLC	5,620	24.56	138,027.20
SOLVAY SA	2,241	93.08	208,592.28
STORA ENSO OYJ-R SHS	11,535	11.77	135,824.62
SYMRISE AG	3,450	71.34	246,123.00
THYSSENKRUPP AG	11,595	15.69	181,983.52
UMICORE	5,130	35.22	180,678.60
UPM-KYMMENE OYJ	11,868	25.30	300,260.40
VOESTALPINE AG	2,509	26.68	66,940.12
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	6,086	34.45	209,662.70
AIRBUS GROUP SE	14,498	91.76	1,330,336.48
ALSTOM	3,220	35.01	112,732.20
ANDRITZ AG	2,250	42.76	96,210.00
BOUYGUES SA	5,400	29.79	160,866.00
BRENTAG AG	3,925	39.89	156,568.25
CNH INDUSTRIAL NV	25,270	8.77	221,820.06
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	11,366	29.29	332,966.97
DASSAULT AVIATION SA	50	1,250.00	62,500.00
EIFFAGE	2,300	76.88	176,824.00
FERROVIAL SA	13,505	19.08	257,742.92
GEA GROUP AG	3,940	24.00	94,560.00
HOCHTIEF AG	440	121.50	53,460.00
KINGSPAN GROUP PLC	3,590	37.42	134,337.80
KION GROUP AG	1,400	45.86	64,204.00
KONE OYJ-B	7,604	43.28	329,101.12
LEGRAND SA	6,618	50.30	332,885.40
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	8,130	7.59	61,722.96
METSO OYJ	2,420	25.28	61,177.60
MTU AERO ENGINES AG	1,370	178.50	244,545.00
OSRAM LICHT AG	2,002	37.00	74,074.00
PRYSMIAN SPA	6,315	18.34	115,817.10
REXEL SA	6,250	9.84	61,500.00
SAFRAN SA	8,590	108.20	929,438.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	13,378	58.48	782,345.44
SIEMENS AG-REG	18,856	97.90	1,846,002.40
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	6,990	11.21	78,392.85

THALES SA	2,485	98.62	245,070.70
VINCI SA	13,050	74.38	970,659.00
WARTSILA OYJ ABP	12,830	14.16	181,736.95
BUREAU VERITAS SA	5,650	18.85	106,502.50
ELENRED	5,696	36.33	206,935.68
RANDSTAD NV	3,115	40.98	127,652.70
SOCIETE BIC SA	565	91.85	51,895.25
TELEPERFORMANCE	1,430	142.80	204,204.00
WOLTERS KLUWER	7,527	53.22	400,586.94
ADP	650	163.40	106,210.00
AENA SA	1,590	141.35	224,746.50
ATLANTIA SPA	14,220	19.70	280,134.00
BOLLORE	20,400	3.60	73,480.80
DEUTSCHE LUFTHANSA	7,050	20.53	144,736.50
DEUTSCHE POST AG-REG	23,043	25.02	576,535.86
FRAPORT AG	980	62.58	61,328.40
GETLINK	11,810	12.36	146,030.65
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	12,822	7.00	89,779.64
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	7,955	71.26	566,873.30
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	1,720	62.15	106,898.00
CONTINENTAL AG	2,495	128.75	321,231.25
DAIMLER AG	22,352	48.93	1,093,795.12
FAURECIA	1,630	35.26	57,473.80
FERRARI NV	2,894	99.52	288,010.88
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	28,277	14.54	411,147.58
MICHELIN (CGDE)-B	3,879	89.44	346,937.76
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,565	28.52	73,153.80
PEUGEOT SA	13,890	21.09	292,940.10
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	4,160	55.24	229,798.40
RENAULT SA	4,467	56.13	250,732.71
VALEO SA	5,760	25.84	148,838.40
VOLKSWAGEN AG	891	145.40	129,551.40
VOLKSWAGEN AG-PFD	4,563	142.90	652,052.70
ADIDAS AG	4,851	200.00	970,200.00
ESSILORLUXOTTICA	7,445	112.10	834,584.50

HERMES INTERNATIONAL	817	495.70	404,986.90
HUGO BOSS AG -ORD	1,230	57.26	70,429.80
KERING	1,957	397.50	777,907.50
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6,904	246.55	1,702,181.20
MONCLER SPA	3,650	30.05	109,682.50
PUMA SE	219	461.50	101,068.50
SEB SA	480	125.10	60,048.00
ACCOR SA	5,426	37.77	204,940.02
PADDY POWER BETFAIR PLC	2,150	70.20	150,930.00
SODEXO	2,330	95.18	221,769.40
AXEL SPRINGER SE	995	49.66	49,411.70
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,795	17.53	66,545.32
JC DECAUX SA	1,580	24.84	39,247.20
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	4,805	14.53	69,840.67
PUBLICIS GROUPE	4,905	52.38	256,923.90
RTL GROUP	860	45.52	39,147.20
SES	9,080	17.05	154,814.00
TELENET GROUP HOLDING NV	1,240	38.48	47,715.20
VIVENDI	25,810	21.88	564,722.80
INDITEX	27,425	23.36	640,648.00
ZALANDO SE	3,330	26.29	87,545.70
CARREFOUR SA	14,603	16.02	233,940.06
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,344	36.19	48,639.36
COLRUYT SA	1,375	62.92	86,515.00
JERONIMO MARTINS	5,075	11.89	60,367.12
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	32,458	22.35	725,598.59
METRO WHOLESALE & FOOD SPECI	4,140	14.40	59,616.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	18,731	62.63	1,173,122.53
DANONE	15,834	61.90	980,124.60
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	14,820	7.93	117,522.60
HEINEKEN HOLDING NV	2,725	73.30	199,742.50
HEINEKEN NV	6,533	75.50	493,241.50
KERRY GROUP PLC-A	3,660	91.80	335,988.00
PERNOD-RICARD SA	5,186	138.25	716,964.50
REMY COINTREAU	470	101.00	47,470.00

BEIERSDORF AG	2,615	88.10	230,381.50
HENKEL AG & CO KGAA	2,730	87.05	237,646.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4,783	96.16	459,933.28
L'OREAL	6,276	196.75	1,234,803.00
UNILEVER NV-CVA	38,345	46.55	1,785,151.47
BIOMERIEUX	1,070	59.90	64,093.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	5,103	61.20	312,303.60
FRESENIUS SE & CO KGAA	11,155	42.50	474,087.50
KONINKLIJKE PHILIPS NV	24,661	31.05	765,724.05
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	730	112.20	81,906.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3,400	34.80	118,320.00
BAYER AG-REG	23,154	64.16	1,485,560.64
EUROFINS SCIENTIFIC	280	331.00	92,680.00
GRIFOLS SA	8,040	24.39	196,095.60
IPSEN	780	118.20	92,196.00
MERCK KGAA	3,090	90.00	278,100.00
ORION OYJ-CLASS B	3,080	31.08	95,726.40
QIAGEN N.V.	5,344	31.99	170,954.56
RECORDATI SPA	2,530	30.75	77,797.50
SANOFI	27,966	73.71	2,061,373.86
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	650	87.70	57,005.00
UCB SA	3,028	77.40	234,367.20
ABN AMRO GROUP NV-CVA	10,610	22.50	238,725.00
AIB GROUP PLC	25,300	3.75	94,875.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	163,833	5.03	825,226.82
BANCO DE SABADELL SA	133,052	1.03	137,110.08
BANCO SANTANDER SA	400,779	4.25	1,706,116.20
BANK OF IRELAND GROUP PLC	24,219	5.36	129,813.84
BANKIA SA	33,700	2.56	86,474.20
BANKINTER SA	13,960	6.99	97,608.32
BNP PARIBAS	28,012	41.42	1,160,257.04
CAIXABANK S.A	81,100	3.31	268,684.30
COMMERZBANK AG	30,914	6.42	198,591.53
CREDIT AGRICOLE SA	27,112	10.15	275,295.24
ERSTE GROUP BANK AG	8,098	29.76	240,996.48

ING GROEP NV-CVA	100,065	10.11	1,011,857.28
INTESA SANPAOLO	350,523	2.01	705,778.06
KBC GROEP NV	5,709	59.56	340,028.04
MEDIOBANCA SPA	12,760	7.84	100,114.96
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	4,580	23.74	108,729.20
SOCIETE GENERALE	17,839	28.50	508,411.50
UNICREDIT SPA	50,846	10.58	538,255.75
AMUNDI SA	1,140	49.19	56,076.60
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	53,665	7.78	417,621.03
DEUTSCHE BOERSE AG	4,730	112.90	534,017.00
EURAZEO SE	1,055	63.85	67,361.75
EXOR NV	2,264	53.96	122,165.44
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,632	80.22	130,919.04
NATIXIS	29,240	4.44	129,884.08
WENDEL	600	106.30	63,780.00
AEGON NV	52,759	4.41	233,142.02
AGEAS	4,044	40.73	164,712.12
ALLIANZ SE-REG	10,658	180.24	1,920,997.92
ASSICURAZIONI GENERALI	30,088	15.26	459,142.88
AXA	49,852	20.10	1,002,025.20
CNP ASSURANCES	3,530	19.41	68,517.30
HANNOVER RUECK SE-REG	1,725	123.70	213,382.50
MAPFRE SA	20,814	2.43	50,744.53
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	3,696	190.45	703,903.20
NN GROUP NV	8,020	36.52	292,890.40
POSTE ITALIANE SPA	16,160	7.40	119,584.00
SAMPO OYJ-A SHS	10,069	40.40	406,787.60
SCOR SE	4,762	41.30	196,670.60
AROUNDTOWN SA	18,120	7.42	134,450.40
DEUTSCHE WOHNEN SE	9,220	41.34	381,154.80
VONOVIA SE	11,328	41.59	471,131.52
AMADEUS IT GROUP SA	11,440	62.78	718,203.20
ATOS SE	2,250	70.24	158,040.00
CAP GEMINI SA	3,679	93.86	345,310.94
DASSAULT SYSTEMES SA	2,930	108.60	318,198.00

DELIVERY HERO SE	1,880	32.96	61,964.80
SAP SE	24,242	90.48	2,193,416.16
UBISOFT ENTERTAINMENT	1,920	76.50	146,880.00
WIRECARD AG	2,870	143.00	410,410.00
INGENICO GROUP	1,160	50.94	59,090.40
NOKIA OYJ	132,796	5.21	692,663.93
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	82,956	14.59	1,210,328.04
DRILLISCH AG	1,640	38.00	62,320.00
ELISA OYJ	3,045	38.56	117,415.20
ILIAD SA	520	104.35	54,262.00
KONINKLIJKE KPN NV	82,606	2.49	206,349.78
ORANGE S.A.	48,834	13.44	656,573.13
PROXIMUS	3,040	22.36	67,974.40
TELECOM ITALIA SPA	352,713	0.52	185,668.12
TELECOM ITALIA-RSP	125,887	0.45	57,026.81
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	16,270	3.07	49,948.90
TELEFONICA SA	120,459	7.56	911,513.25
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	2,400	35.79	85,896.00
E.ON SE	58,569	9.04	529,756.60
EDF	14,555	13.82	201,222.87
ENDESA SA	9,620	20.93	201,346.60
ENEL SPA	200,677	5.24	1,051,547.48
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	72,391	3.06	221,588.85
ENGIE	45,124	13.60	613,686.40
FORTUM OYJ	11,015	19.12	210,606.80
IBERDROLA SA	151,412	6.95	1,052,313.40
INNOGY SE	4,300	40.50	174,150.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	10,262	23.26	238,694.12
RED ELECTRICA CORPORACION SA	11,120	19.65	218,508.00
RWE AG	12,635	19.88	251,183.80
SUEZ	7,629	11.46	87,428.34
TERNA SPA	35,697	5.31	189,836.64
UNIPER SE	5,900	24.21	142,839.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	12,624	17.99	227,105.76
ASML HOLDING NV	10,092	137.50	1,387,650.00



	INFINEON TECHNOLOGIES AG	28,315	17.92	507,404.80	
	STMICROELECTRONICS NV	19,733	12.32	243,110.56	
ユーロ小計		4,896,092		86,640,862.68	(10,798,050,715)
英債券	BP PLC	493,088	5.11	2,519,679.68	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	113,408	23.05	2,614,054.40	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	92,419	23.22	2,145,969.18	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	17,360	5.41	93,952.32	
	ANGLO AMERICAN PLC	24,834	17.90	444,528.60	
	ANTOFAGASTA PLC	8,730	8.23	71,900.28	
	BHP GROUP PLC	54,191	16.00	867,272.76	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	3,751	48.09	180,385.59	
	FRESNILLO PLC	4,710	9.00	42,427.68	
	GLENCORE PLC	287,943	2.90	835,754.55	
	JOHNSON MATTHEY PLC	4,199	29.79	125,088.21	
	MONDI PLC	9,350	18.06	168,861.00	
	RIO TINTO PLC	29,215	38.97	1,138,508.55	
	ASHTED GROUP PLC	11,210	18.69	209,514.90	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	77,605	4.97	386,240.08	
	BUNZL PLC	9,666	24.12	233,143.92	
	DCC PLC	2,530	63.60	160,908.00	
	FERGUSON PLC	5,432	52.23	283,713.36	
	MEGGITT PLC	16,205	4.92	79,728.60	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	139,600	1.62	226,640.60	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	40,495	8.64	349,876.80	
	SMITHS GROUP PLC	8,233	14.26	117,402.58	
	WEIR GROUP PLC/THE	5,990	13.99	83,830.05	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	6,275	5.35	33,596.35	
	EXPERIAN PLC	22,688	19.08	432,887.04	
	G4S PLC	34,639	2.05	71,009.95	
	INTERTEK GROUP PLC	4,475	49.46	221,333.50	
	RELX PLC	50,885	16.46	837,821.52	
	EASYJET PLC	3,840	11.69	44,889.60	
	ROYAL MAIL PLC	19,950	2.93	58,613.10	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	20,690	5.16	106,884.54	

BERKELEY GROUP HOLDINGS	2,600	37.80	98,280.00
BURBERRY GROUP PLC	11,654	17.60	205,168.67
PERSIMMON PLC	7,470	23.15	172,930.50
TAYLOR WIMPEY PLC	92,590	1.62	149,995.80
CARNIVAL PLC	3,850	40.87	157,349.50
COMPASS GROUP PLC	37,388	16.11	602,507.62
GVC HOLDINGS PLC	16,090	6.87	110,538.30
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	4,483	43.60	195,458.80
MERLIN ENTERTAINME	15,550	3.38	52,590.10
TUI AG-DI	9,213	11.63	107,147.19
WHITBREAD PLC	4,820	47.41	228,516.20
INFORMA PLC	28,840	6.53	188,498.24
ITV PLC	77,235	1.29	99,710.38
PEARSON PLC	17,749	9.07	160,983.43
WPP PLC	28,054	8.63	242,218.23
KINGFISHER PLC	45,257	2.24	101,782.99
MARKS & SPENCER GROUP PLC	34,970	2.85	99,909.29
NEXT PLC	4,087	46.44	189,800.28
SAINSBURY (J) PLC	42,801	2.71	116,204.71
TESCO PLC	229,014	2.19	501,769.67
WM MORRISON SUPERMARKETS	49,255	2.21	109,272.21
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	8,505	23.30	198,166.50
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	57,017	25.12	1,432,552.12
COCA-COLA HBC AG-CDI	5,140	25.25	129,785.00
DIAGEO PLC	61,142	27.32	1,670,705.15
IMPERIAL BRANDS PLC	24,942	23.99	598,358.58
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	16,725	58.69	981,590.25
UNILEVER PLC	28,537	40.22	1,147,758.14
CONVATEC GROUP PLC	27,730	1.38	38,392.18
NMC HEALTH PLC	2,120	27.34	57,960.80
SMITH & NEPHEW PLC	20,386	14.46	294,883.49
ASTRAZENECA PLC	31,453	55.10	1,733,060.30
GLAXOSMITHKLINE PLC	123,171	14.81	1,825,147.87
BARCLAYS PLC	413,981	1.60	663,942.72
HSBC HOLDINGS PLC	491,641	6.38	3,141,094.34

	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,772,516	0.56	994,913.23	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	122,230	2.37	289,685.10	
	STANDARD CHARTERED PLC	71,060	6.03	428,491.80	
	3I GROUP PLC	26,499	8.17	216,496.83	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	8,340	17.72	147,784.80	
	INVESTEC PLC	13,185	4.83	63,762.66	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	7,867	44.04	346,462.68	
	SCHRODERS PLC	2,621	25.58	67,045.18	
	ST JAMES'S PLACE PLC	12,080	9.60	116,016.32	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	54,215	2.62	142,260.16	
	ADMIRAL GROUP PLC	4,245	20.62	87,531.90	
	AVIVA PLC	91,805	4.06	373,462.74	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	29,333	3.22	94,452.26	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	136,201	2.51	341,864.51	
	PRUDENTIAL PLC	65,612	14.49	950,717.88	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	21,498	5.22	112,219.56	
	AUTO TRADER GROUP PLC	20,690	4.45	92,132.57	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	12,150	14.93	181,460.25	
	SAGE GROUP PLC/THE	26,940	6.25	168,375.00	
	BT GROUP PLC	201,522	2.31	467,228.75	
	VODAFONE GROUP PLC	666,248	1.48	988,179.03	
	CENTRICA PLC	163,175	1.34	219,878.31	
	NATIONAL GRID PLC	88,258	7.95	701,739.35	
	SEVERN TRENT PLC	6,043	19.29	116,569.47	
	SSE PLC	23,977	11.26	269,981.02	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	17,085	8.08	138,046.80	
英債券小計		7,364,461		41,107,205.00	(5,832,701,317)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	4,430	19.30	85,499.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	170	493.80	83,946.00	
	GIVAUDAN-REG	213	2,397.00	510,561.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	12,999	46.42	603,413.58	
	SIKA AG-REG	3,010	130.50	392,805.00	
	ABB LTD-REG	45,265	18.84	853,018.92	
	GEBERIT AG-REG	880	376.40	331,232.00	

	SCHINDLER HOLDING AG-REG	450	200.00	90,000.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,150	205.00	235,750.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	4,787	50.00	239,350.00	
	SGS SA-REG	148	2,324.00	343,952.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,650	132.45	218,542.50	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	13,549	67.12	909,408.88	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	680	301.50	205,020.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,400	59.05	82,670.00	
	DUFREY AG-REG	690	99.06	68,351.40	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	45	1,534.00	69,030.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	23	5,995.00	137,885.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	3	71,700.00	215,100.00	
	NESTLE SA-REG	75,903	83.94	6,371,297.82	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,350	180.20	243,270.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	230	707.00	162,610.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,698	276.70	469,836.60	
	NOVARTIS AG-REG	53,783	88.02	4,733,979.66	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	17,438	257.15	4,484,181.70	
	VIFOR PHARMA AG	1,070	125.50	134,285.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	63,088	11.98	755,794.24	
	JULIUS BAER GROUP LTD	5,550	39.83	221,056.50	
	PARGESA HOLDING SA-BR	775	77.00	59,675.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	465	665.50	309,457.50	
	UBS GROUP AG-REG	96,052	13.27	1,274,610.04	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,080	151.00	163,080.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	830	413.40	343,122.00	
	SWISS RE AG	7,199	93.58	673,682.42	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,881	307.90	1,194,959.90	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,551	84.45	130,981.95	
	TEMENOS AG	1,530	127.30	194,769.00	
	SWISSCOM AG-REG	644	488.10	314,336.40	
	スイスフラン小計	425,659		27,910,521.01 (3,071,273,731)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	4,320	263.00	1,136,160.00	
	BOLIDEN AB	5,920	211.95	1,254,744.00	

	ALFA LAVAL AB	8,500	196.95	1,674,075.00	
	ASSA ABLOY AB-B	23,020	164.30	3,782,186.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	18,325	224.20	4,108,465.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	9,100	207.00	1,883,700.00	
	EPIROC AB-A	20,385	84.86	1,729,871.10	
	EPIROC AB-B	9,100	79.47	723,177.00	
	SANDVIK AB	25,790	135.65	3,498,413.50	
	SKANSKA AB-B SHS	7,170	155.05	1,111,708.50	
	SKF AB-B SHARES-B	11,729	146.00	1,712,434.00	
	VOLVO AB-B SHS-B	40,860	122.10	4,989,006.00	
	SECURITAS AB-B SHS	8,769	142.10	1,246,074.90	
	ELECTROLUX AB - B	4,825	203.20	980,440.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	8,480	71.02	602,249.60	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	21,138	134.10	2,834,605.80	
	ICA GRUPPEN AB	2,490	325.40	810,246.00	
	SWEDISH MATCH AB	4,040	394.80	1,594,992.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	14,885	226.30	3,368,475.50	
	NORDEA BANK ABP	76,508	80.86	6,186,436.88	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	39,750	90.50	3,597,375.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	35,130	100.05	3,514,756.50	
	SWEDBANK AB - A SHARES	20,630	212.20	4,377,686.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	3,370	183.85	619,574.50	
	INVESTOR AB-B SHS	10,545	392.40	4,137,858.00	
	KINNEVIK AB - B	4,885	228.40	1,115,734.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	2,350	277.80	652,830.00	
	ERICSSON LM-B SHS	73,155	75.90	5,552,464.50	
	HEXAGON AB-B SHS	5,850	431.10	2,521,935.00	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,370	626.00	857,620.00	
	TELE2 AB-B SHS	14,755	113.15	1,669,528.25	
	TELIA CO AB	75,170	41.70	3,134,589.00	
	スウェーデンクローナ小計	612,314		76,979,411.53 (933,760,261)	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	2,200	275.80	606,760.00	
	EQUINOR ASA	27,014	189.50	5,119,153.00	
	NORSK HYDRO A S	36,870	40.76	1,502,821.20	

	YARA INTERNATIONAL ASA	3,780	357.40	1,350,972.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	2,070	287.50	595,125.00	
	MOWI ASA	10,890	185.15	2,016,283.50	
	ORKLA ASA	17,310	69.28	1,199,236.80	
	DNB ASA	24,215	152.05	3,681,890.75	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	4,200	135.50	569,100.00	
	TELENOR ASA	19,845	165.95	3,293,277.75	
ノルウェークローネ小計		148,394		19,934,620.00	(254,963,789)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	2,400	619.80	1,487,520.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	6,325	298.00	1,884,850.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	5,160	507.40	2,618,184.00	
	ISS A/S	4,720	188.60	890,192.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	80	8,180.00	654,400.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	168	8,734.00	1,467,312.00	
	DSV A/S	4,610	513.00	2,364,930.00	
	PANDORA A/S	2,900	260.20	754,580.00	
	CARLSBERG AS-B	2,720	727.20	1,977,984.00	
	COLOPLAST-B	3,375	609.80	2,058,075.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,610	204.00	532,440.00	
	GENMAB A/S	1,770	1,049.00	1,856,730.00	
	H LUNDBECK A/S	1,460	286.00	417,560.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	44,785	310.70	13,914,699.50	
	DANSKE BANK A/S	16,415	127.40	2,091,271.00	
TRYG A/S	2,575	164.20	422,815.00		
ORSTED A/S	4,460	444.80	1,983,808.00		
デンマーククローネ小計		106,533		37,377,350.50	(623,827,979)
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	5,335	26.40	140,844.00	
	OIL SEARCH LTD	28,830	7.64	220,261.20	
	ORIGIN ENERGY LTD	43,120	7.16	308,739.20	
	SANTOS LTD	39,755	6.03	239,722.65	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	21,413	33.74	722,474.62	
	WORLEYPARSONS LTD	7,530	13.60	102,408.00	
	ALUMINA LTD	75,722	2.36	178,703.92	

AMCOR LIMITED	27,430	13.36	366,464.80
BHP GROUP LTD	72,566	32.87	2,385,244.42
BLUESCOPE STEEL LTD	11,500	12.11	139,265.00
BORAL LTD	25,275	5.14	129,913.50
FORTESCUE METALS GROUP LTD	48,165	4.55	219,150.75
INCITEC PIVOT LTD	44,370	3.52	156,182.40
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	10,885	15.00	163,275.00
NEWCREST MINING LTD	18,889	23.70	447,669.30
ORICA LIMITED	7,605	17.53	133,315.65
RIO TINTO LTD	8,688	80.40	698,515.20
SOUTH32 LTD	122,197	3.45	421,579.65
CIMIC GROUP LTD	2,897	44.94	130,191.18
BRAMBLES LTD	38,398	10.57	405,866.86
SEEK LTD	6,920	17.37	120,200.40
AURIZON HOLDINGS LTD	41,770	4.39	183,370.30
SYDNEY AIRPORT	24,156	6.60	159,429.60
TRANSURBAN GROUP	60,149	11.85	712,765.65
ARISTOCRAT LEISURE LTD	12,980	23.53	305,419.40
CROWN RESORTS LTD	11,245	12.02	135,164.90
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	1,180	43.21	50,987.80
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	1,630	43.83	71,442.90
TABCORP HOLDINGS LTD	39,384	4.60	181,166.40
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	11,392	3.20	36,454.40
WESFARMERS LTD	27,845	32.27	898,558.15
COLES GROUP LTD	27,845	12.08	336,367.60
WOOLWORTHS GROUP LTD	32,852	30.04	986,874.08
COCA-COLA AMATIL LTD	10,650	8.23	87,649.50
TREASURY WINE ESTATES LTD	15,946	14.74	235,044.04
COCHLEAR LTD	1,277	187.56	239,514.12
RAMSAY HEALTH CARE LTD	4,375	57.81	252,918.75
SONIC HEALTHCARE LTD	10,050	22.46	225,723.00
CSL LTD	11,262	196.38	2,211,631.56
AUST AND NZ BANKING GROUP	71,579	25.94	1,856,759.26
BANK OF QUEENSLAND LIMITED	8,120	10.37	84,204.40
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	10,478	11.14	116,724.92

	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	43,707	72.77	3,180,558.39	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	69,143	24.81	1,715,437.83	
	WESTPAC BANKING CORP	85,461	26.07	2,227,968.27	
	AMP LTD	86,827	2.62	227,486.74	
	ASX LTD	5,545	63.28	350,887.60	
	CHALLENGER LTD	12,110	9.29	112,501.90	
	MACQUARIE GROUP LTD	8,084	117.18	947,283.12	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	56,205	7.11	399,617.55	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	62,000	2.65	164,300.00	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	38,980	10.93	426,051.40	
	SUNCORP GROUP LTD	32,570	12.70	413,639.00	
	COMPUTERSHARE LTD	9,430	18.05	170,211.50	
	REA GROUP LTD	1,150	76.70	88,205.00	
	TELSTRA CORPORATION LTD	117,984	2.92	344,513.28	
	TPG TELECOM LTD	7,840	6.76	52,998.40	
	AGL ENERGY LTD	19,021	20.70	393,734.70	
	AUSNET SERVICES	40,750	1.61	65,811.25	
豪ドル小計		1,800,462		28,479,364.36	(2,241,610,768)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	18,583	4.97	92,357.51	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	21,455	7.31	156,836.05	
	A2 MILK CO LTD	20,800	12.45	258,960.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	15,790	14.10	222,639.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	8,500	11.10	94,350.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	52,077	4.05	210,911.85	
	MERIDIAN ENERGY LTD	28,000	3.59	100,520.00	
ニュージーランドドル小計		165,205		1,136,574.41	(84,106,506)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	67,208	78.25	5,259,026.00	
	NWS HOLDINGS LTD	48,500	17.02	825,470.00	
	MTR CORP	34,000	42.20	1,434,800.00	
	MINTH GROUP LTD	14,000	26.70	373,800.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	40,000	45.05	1,802,000.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	14,500	24.95	361,775.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	65,000	47.50	3,087,500.00	



MGM CHINA HOLDINGS LTD	28,400	13.56	385,104.00	
SANDS CHINA LTD	61,400	35.65	2,188,910.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	28,000	10.12	283,360.00	
SJM HOLDINGS LTD	48,000	6.97	334,560.00	
WYNN MACAU LTD	35,800	17.10	612,180.00	
WH GROUP LTD	182,000	6.67	1,213,940.00	
BANK OF EAST ASIA	26,040	25.45	662,718.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	98,000	29.30	2,871,400.00	
HANG SENG BANK LTD	17,400	175.10	3,046,740.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	30,700	238.20	7,312,740.00	
AIA GROUP LTD	298,390	68.65	20,484,473.50	
CK ASSET HOLDINGS LTD	60,208	62.55	3,766,010.40	
HANG LUNG GROUP LTD	17,000	20.80	353,600.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	46,000	15.48	712,080.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	27,638	42.65	1,178,760.70	
HYSAN DEVELOPMENT CO	15,000	37.85	567,750.00	
KERRY PROPERTIES LTD	18,950	28.65	542,917.50	
NEW WORLD DEVELOPMENT	169,666	11.38	1,930,799.08	
SINO LAND CO	85,050	13.98	1,188,999.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	38,480	121.50	4,675,320.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	10,517	89.70	943,374.90	
SWIRE PROPERTIES LTD	23,200	28.20	654,240.00	
WHARF HOLDINGS LTD	24,800	22.25	551,800.00	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	31,800	48.65	1,547,070.00	
WHEELLOCK & CO LTD	17,600	46.95	826,320.00	
HKT TRUST AND HKT LTD	91,000	11.92	1,084,720.00	
PCCW LTD	80,000	4.75	380,000.00	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	16,000	61.25	980,000.00	
CLP HOLDINGS LTD	42,000	90.80	3,813,600.00	
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	56,000	8.24	461,440.00	
HONG KONG & CHINA GAS	237,668	16.70	3,969,055.60	
POWER ASSETS HOLDINGS	32,000	54.10	1,731,200.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,200	73.85	457,870.00	
香港ドル小計	2,284,115		84,857,423.68	(1,183,761,060)

シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	39,560	6.27	248,041.20	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	21,000	2.68	56,280.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	33,000	3.63	119,790.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	50,900	1.32	67,188.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	46,000	2.13	97,980.00	
	SATS LTD	13,000	4.89	63,570.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	12,800	9.67	123,776.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	125,000	1.08	135,000.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	32,550	2.51	81,700.50	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,000	37.12	74,240.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	130,000	0.25	33,150.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	49,660	3.25	161,395.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	44,715	25.08	1,121,452.20	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	79,640	11.73	934,177.20	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	31,600	26.44	835,504.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	22,000	7.45	163,900.00	
	CAPITALAND LTD	72,500	3.28	237,800.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	10,000	8.74	87,400.00	
	UOL GROUP LTD	15,650	6.58	102,977.00	
VENTURE CORP LTD	5,600	14.88	83,328.00		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	211,980	3.05	646,539.00		
シンガポールドル小計		1,049,155		5,475,188.10	(441,957,183)
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	21,770	21.13	460,000.10	
	ELBIT SYSTEMS LTD	500	447.20	223,600.00	
	BANK HAPOALIM BM	26,615	23.58	627,581.70	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	36,215	23.34	845,258.10	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	2,900	65.79	190,791.00	
	AZRIELI GROUP LTD	940	189.00	177,660.00	
	NICE LTD	1,385	391.20	541,812.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	48,790	3.39	165,690.84	
イスラエルシュケル小計		139,115		3,232,393.74	(95,775,826)
合 計		27,547,396		90,472,041,346	(90,472,041,346)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	出資金	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	3,327.00	78,483.93		
	出資金小計		3,327.00	78,483.93 (8,585,357)		
	投資証券		AGNC INVESTMENT CORP	14,530	261,540.00	
			ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	2,420	297,055.00	
			AMERICAN TOWER CORP	10,959	1,801,440.42	
			ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	36,090	367,757.10	
			AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,655	670,107.70	
			BOSTON PROPERTIES INC	3,487	419,904.54	
			BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	6,558	115,158.48	
			CAMDEN PROPERTY TRUST	2,640	242,272.80	
			CROWN CASTLE INTL CORP	10,640	1,145,076.80	
			DIGITAL REALTY TRUST INC	5,045	537,897.90	
			DUKE REALTY CORPORATION	8,845	249,340.55	
			EQUINIX INC	1,888	720,895.04	
			EQUITY RESIDENTIAL-REIT	9,220	644,570.20	
			ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,710	441,487.80	
			EXTRA SPACE STORAGE INC	3,020	278,262.80	
			FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,875	235,500.00	
			HCP INC	10,905	325,078.05	
			HOST HOTELS & RESORTS INC	16,889	296,064.17	
			INVITATION HOMES INC	6,200	131,564.00	
			IRON MOUNTAIN INC	6,925	245,352.75	
			KIMCO REALTY CORPORATION	8,795	145,645.20	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	137,625.73			
	MACERICH CO/THE	2,460	113,012.40			
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,670	267,000.00			
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	4,050	203,593.50			
	PROLOGIS INC	16,272	1,042,221.60			

		PUBLIC STORAGE	3,759	770,369.46	
		REALTY INCOME CORP	6,660	431,634.60	
		REGENCY CENTERS CORP	4,305	264,542.25	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,660	461,403.60	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	7,704	1,334,872.08	
		SL GREEN REALTY CORP	2,040	181,498.80	
		UDR INC	5,820	241,704.60	
		VENTAS INC	9,515	575,942.95	
		VEREIT INC	19,554	151,347.96	
		VORNADO REALTY TRUST	4,021	262,892.98	
		WELLTOWER INC	9,050	658,025.50	
		WEYERHAEUSER CO	19,308	475,749.12	
		WP CAREY INC	4,400	306,592.00	
		投資証券小計	299,657	17,452,000.43	(1,909,074,327)
		米ドル小計	302,984	17,530,484.36	(1,917,659,684)
加ドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	4,000	87,560.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,380	82,877.60	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,690	54,451.80	
		加ドル小計	9,070	224,889.40	(18,521,890)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	995	86,565.00	
		GECINA SA	970	116,497.00	
		ICADE	685	48,703.50	
		KLEPIERRE	4,732	132,306.72	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	3,680	538,384.00	
		ユーロ小計	11,062	922,456.22	(114,965,718)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	20,201	113,812.43	
		HAMMERSON PLC	15,295	53,761.92	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	22,294	190,301.58	
		SEGRO PLC	21,263	132,596.06	
		英ポンド小計	79,053	490,471.99	(69,593,070)
豪ドル	投資証券	APA GROUP	26,518	237,336.10	

		DEXUS	29,087	324,029.18	
		GOODMAN GROUP	43,832	507,574.56	
		GPT GROUP	37,975	209,242.25	
		LENDLEASE GROUP	12,197	145,266.27	
		MIRVAC GROUP	78,535	180,630.50	
		SCENTRE GROUP	122,321	497,846.47	
		STOCKLAND	50,500	187,355.00	
		VICINITY CENTRES	72,862	190,898.44	
豪ドル小計			473,827	2,480,178.77	(195,214,870)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	51,500	4,094,250.00	
香港ドル小計			51,500	4,094,250.00	(57,114,787)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	51,900	141,687.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	54,940	100,540.20	
		CAPITALAND MALL TRUST	48,100	109,668.00	
		SUNTEC REIT	54,600	102,648.00	
シンガポールドル小計			209,540	454,543.20	(36,690,727)
合計				2,409,760,746	(2,409,760,746)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入出資金 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	出資金 1銘柄		0.0%		0.0%
	株式 591銘柄	97.0%			66.0%
	投資証券 39銘柄			3.0%	2.1%
加ドル	株式 88銘柄	99.5%			3.8%
	投資証券 3銘柄			0.5%	0.0%
ユーロ	株式 235銘柄	98.9%			11.6%

	投資証券	5銘柄			1.1%	0.1%
英ポンド	株式	92銘柄	98.8%			6.3%
	投資証券	4銘柄			1.2%	0.1%
スイスフラン	株式	38銘柄	100.0%			3.3%
スウェーデンクローナ	株式	32銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%			0.3%
デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.0%			0.7%
豪ドル	株式	59銘柄	92.0%			2.4%
	投資証券	9銘柄			8.0%	0.2%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	40銘柄	95.4%			1.3%
	投資証券	1銘柄			4.6%	0.1%
シンガポールドル	株式	21銘柄	92.3%			0.5%
	投資証券	4銘柄			7.7%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

### 貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	974,803	1,186,076
コール・ローン	3,847,707,044	1,462,914,350
国債証券	8,157,731,178	2,610,193,794
派生商品評価勘定	680,591,429	73,932,440
その他未収収益	622,571	632,507
差入委託証拠金	3,638,913,407	990,456,844

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
流動資産合計	16,326,540,432	5,139,316,011
資産合計	16,326,540,432	5,139,316,011
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,721,873	1,033,543
未払受託者報酬	430,267	168,055
未払委託者報酬	1,003,972	392,143
未払利息	4,581	1,970
その他未払費用	52,173	18,763
流動負債合計	15,212,866	1,614,474
負債合計	15,212,866	1,614,474
純資産の部		
元本等		
元本	6,547,818,772	2,326,387,804
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,763,508,794	2,811,313,733
（分配準備積立金）	6,572,101,072	2,067,032,007
元本等合計	16,311,327,566	5,137,701,537
純資産合計	16,311,327,566	5,137,701,537
負債純資産合計	16,326,540,432	5,139,316,011

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成30年 1月21日
	期首元本額	6,932,661,275円	6,547,818,772円
	期首からの追加設定元本額	200,421,084円	549,568,103円
	期首からの一部解約元本額	585,263,587円	4,770,999,071円
2.	受益権の総数	6,547,818,772口	2,326,387,804口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 国債証券	881,413,408円	1,084,492,460円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左



	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引  同左  (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成30年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	8,228,279
合計	8,228,279

（平成31年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,853,891
合計	4,853,891

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成30年 1月20日現在）

（単位：円）

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	15,651,363,444	-	16,302,163,586	650,800,142
合計		15,651,363,444	-	16,302,163,586	650,800,142

(平成31年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	5,058,438,579	-	5,128,648,128	70,209,549
合計		5,058,438,579	-	5,128,648,128	70,209,549

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(平成30年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,838,054,516	-	3,854,123,930	16,069,414
	米ドル	348,326,485	-	342,140,150	6,186,335
	加ドル	300,395,177	-	299,147,740	1,247,437
	ユーロ	2,831,907,845	-	2,853,404,710	21,496,865
	豪ドル	208,826,472	-	212,446,960	3,620,488

	ニュージーランドドル	10,978,251	-	11,292,990	314,739
	香港ドル	92,864,263	-	91,246,580	1,617,683
	シンガポールドル	44,756,023	-	44,444,800	311,223
	合計	3,838,054,516	-	3,854,123,930	16,069,414

(平成31年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,452,255,852	-	1,454,945,200	2,689,348
	米ドル	179,559,930	-	180,668,320	1,108,390
	加ドル	158,972,247	-	160,067,880	1,095,633
	ユーロ	946,975,760	-	946,093,500	882,260
	豪ドル	84,507,671	-	85,616,440	1,108,769
	ニュージーランドドル	4,560,018	-	4,424,920	135,098
	香港ドル	56,771,998	-	57,032,920	260,922
	シンガポールドル	20,908,228	-	21,041,220	132,992
	合計	1,452,255,852	-	1,454,945,200	2,689,348

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月20日現在		平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.4911円	1口当たり純資産額	2.2084円
(1万口当たり純資産額)	(24,911円)	(1万口当たり純資産額)	(22,084円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	TREASURY BILL-0.0%-19/02/28	8,000,000.00	7,981,820.87	
		TREASURY BILL-0.0%-19/04/25	6,000,000.00	5,964,804.39	
		TREASURY BILL-0.0%-19/05/23	6,000,000.00	5,953,602.79	代用有価証券 額面6,000,000米ドル
		TREASURY BILL-0.0%-19/06/20	4,000,000.00	3,961,128.51	代用有価証券 額面4,000,000米ドル
米ドル小計			24,000,000.00	23,861,356.56 (2,610,193,794)	
		合計		2,610,193,794 (2,610,193,794)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	100.0%

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

#### マネー・アカウント・マザーファンド

#### 貸借対照表

（単位：円）				
	平成30年	1月20日現在	平成31年	1月20日現在
<b>資産の部</b>				
流動資産				
コール・ローン		768,102,521		471,872,071
流動資産合計		768,102,521		471,872,071
資産合計		768,102,521		471,872,071
<b>負債の部</b>				
流動負債				
未払解約金		609,968		669,215
未払利息		914		635
流動負債合計		610,882		669,850
負債合計		610,882		669,850
<b>純資産の部</b>				
元本等				
元本		764,687,771		469,754,262
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）		2,803,868		1,447,959
元本等合計		767,491,639		471,202,221
純資産合計		767,491,639		471,202,221
負債純資産合計		768,102,521		471,872,071

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年	1月20日現在	平成31年	1月20日現在	
1.	期首		平成29年	1月21日	平成30年	1月21日
	期首元本額		584,831,092円		764,687,771円	
	期首からの追加設定元本額		401,441,040円		157,991,299円	

期首からの一部解約元本額	221,584,361円	452,924,808円
元本の内訳		
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0)	19,983円	19,983円
上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)	19,983円	- 円
上場インデックスファンドN i f t y 5 0先物(インド株式)	19,983円	- 円
上場インデックスファンド豪州リート(S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T)	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式(M S C I - K O K U S A I)	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式(M S C I エマージング)	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0) 為替ヘッジあり	- 円	9,967円
世界のサイフ2(毎月分配型)	317,403円	218,910円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	64,391,088円	27,383,192円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	544,716円	270,078円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	4,459,762円	2,376,220円
世界標準債券ファンド	17,598,402円	10,848,243円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	17,913円	14,958円
グリーン世銀債ファンド	5,650,836円	3,795,783円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	2,487,057円	1,719,273円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	429,255,731円	262,200,460円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	599,303円	448,891円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,087,186円	690,021円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	20,075,469円	12,364,787円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	27,246,140円	19,174,747円
エマージング・プラス・円戦略コース	2,704,754円	1,856,570円
エマージング・プラス・成長戦略コース	12,266,246円	8,098,210円
エマージング・プラス(マネープールファンド)	22,339,847円	10,603,549円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	46,964円	- 円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	176,264円	- 円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	69,887円	- 円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	846,864円	- 円

アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	983,222円	807,659円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	493,883円	361,847円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	7,129,175円	6,866,377円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	2,444,162円	3,251,413円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	14,425,326円	8,199,973円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	31,704,547円	23,228,600円
アジアREITオープン(毎月分配型)	1,876,920円	1,814,422円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,956円	49,902円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	12,069,831円	8,038,579円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,140,364円	1,474,666円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	4,286,073円	2,440,744円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	23,977,723円	14,397,742円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,311,306円	1,062,583円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	612,820円	437,310円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	944,047円	678,044円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2,034,341円	1,291,485円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	49,538円	37,025円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	83,547円	63,161円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	734,546円	586,926円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,985,009円	2,881,609円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	713,718円	450,009円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,114,284円	674,431円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	2,225,078円	1,211,943円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	12,844,139円
グローバル株式トップフォーカス	31,851円	117,673円
S M B C・日興 世銀債ファンド	2,395,964円	1,918,970円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,123,112円	1,110,530円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	4,500,377円	3,260,683円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	825,032円	556,728円
日興GSグロース・マーケット・ファンド	932,323円	- 円
日興グラビティ・ファンド	1,373,291円	870,346円
ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	26,448円	19,756円
ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	5,436円	4,033円
ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	15,155円	12,290円

ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり	101,456円	98,529円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	365,982円	192,337円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	44,916円	108,684円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	76,936円	91,166円
計	764,687,771円	469,754,262円
2. 受益権の総数	764,687,771口	469,754,262口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引



	該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月20日現在		平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0037円	1口当たり純資産額	1.0031円
(1万口当たり純資産額)	(10,037円)	(1万口当たり純資産額)	(10,031円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 1月31日現在です。

## 【上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)】

## 【純資産額計算書】

資産総額	13,229,809,881円
負債総額	167,311,140円
純資産総額( - )	13,062,498,741円
発行済口数	5,800,000口
1口当たり純資産額( / )	2,252.15円

(参考)

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)

## 純資産額計算書

資産総額	11,319,663,202円
負債総額	699,075円
純資産総額( - )	11,318,964,127円
発行済口数	12,306,166,803口
1口当たり純資産額( / )	0.9198円

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	96,472,526,628円
負債総額	33,208,229円
純資産総額( - )	96,439,318,399円
発行済口数	41,303,051,604口
1口当たり純資産額( / )	2.3349円

海外先進国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)

## 純資産額計算書

資産総額	5,229,051,792円
負債総額	1,503,729円
純資産総額（ - ）	5,227,548,063円
発行済口数	2,326,387,804口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2471円

## マネー・アカウント・マザーファンド

### 純資産額計算書

資産総額	471,500,953円
負債総額	6,663円
純資産総額（ - ）	471,494,290円
発行済口数	470,053,602口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0031円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2019年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2019年1月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	169,638

株式投資信託	767	144,548
単位型	247	8,538
追加型	520	136,010
公社債投資信託	44	25,090
単位型	30	567
追加型	14	24,522

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				

ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959

自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175



一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券	繰延ヘッジ	評価・換算	

	評価差額 金	損益	差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第59期
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  総平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)  時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託  時価法</p> <p>(3) デリバティブ  時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～15年  器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金  従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## （貸借対照表関係）

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

## (株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-------------	-------------	-----	-------

平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日
--------------------	------	-------	-------	------	------------	------------

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 865百万円	1年内 866百万円
1年超 1,787百万円	1年超 923百万円
合計 2,653百万円	合計 1,790百万円

## (金融商品関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他



に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	6,299	5,590	708

が取得原価を超えるもの	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

## (デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### (持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

### (退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72

退職給付債務の期末残高	1,190
-------------	-------

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。



対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000

権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

平成21年度ストックオプション(1)		平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

平成23年度ストックオプション(1)		平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

## (関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3
						-	増資の引受(注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貸建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為

替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

## (セグメント情報等)

### セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### 関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

##### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報



当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

#### （重要な後発事象）

#### 新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

#### 中間財務諸表等

##### （1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第60期中間会計期間  
(2018年9月30日)

#### 資産の部

##### 流動資産

現金・預金	24,039
有価証券	19

未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

第60期中間会計期間  
(2018年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60
その他		548
流動負債合計		14,835

## 固定負債

退職給付引当金		1,355
その他		450
固定負債合計		1,805

## 負債合計

16,640

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

## 利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		42,692
利益剰余金合計		42,692

## 自己株式

833

株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			40,168
その他営業収益			1,608
営業収益合計			41,776
営業費用及び一般管理費	1		36,000
営業利益			5,776
営業外収益	2		842
営業外費用	3		441
経常利益			6,177
特別利益	4		98
特別損失	5		144
税引前中間純利益			6,131
法人税等	6		1,758
中間純利益			4,373

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756	
当中間期変動額								
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640	
中間純利益				4,373	4,373		4,373	
自己株式の取得						47	47	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685	
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>
--	---

## (表示方法の変更)

<p>第60期中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)</p> <p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>
--

## (中間貸借対照表関係)

<p>第60期中間会計期間 (2018年 9月30日)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円</p> <p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
---

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## 4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

## ( 中間損益計算書関係 )

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

##### (金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-



(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	113
	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
合計		2,572	-	190	190

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
合計			6,456	-	29

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
---

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当

該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	

## 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社  
ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行いません。
- (2) 販売会社  
日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行いません。

### 3【資本関係】

- (1) 受託会社  
三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年9月末現在)
- (2) 販売会社  
該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
  - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
  - ファンドの基本的性格など
  - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
  - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
  - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨の記載。
  - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
  - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
  - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
  - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
  - 請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
  - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
  - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
  - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
  - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象で

はない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の平成30年1月21日から平成31年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の平成31年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。